

インドネシアにおける家計の消費パターン
—スサナスを用いた消費保険仮説の検証—

西南学院大学経済学部 新谷正彦

Working Paper Series Vol. 2006-03
2006年3月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

インドネシアにおける家計の消費パターン*
——スサナスを用いた消費保険仮説の検証——

新谷正彦
西南学院大学経済学部

要旨

1999年と2002年とのスサナスのジャワ島部分におけるコア部分の家計サンプルとモジュール部分の家計サンプルとを照合した全家計サンプルと、それから貧困ライン以下の家計を抽出した貧困家計サンプルとから、世帯主の最終学歴と世帯主の年齢とをキー変数としてコーホートを作成し、1999年より2002年への同一最終学歴における年齢変化をパネルと見なす擬似パネルを用いて、ジャワ島内における全家計および貧困家計において、消費保険仮説が受容されるかどうかの検証を試みた。貧困家計の場合、消費保険仮説は、都市部において受容されたが、農村部において否定された。全家計の場合、貧困家計の場合と対照的に、消費保険仮説は、農村部において受容されたが、都市部において否定された。これらの検証結果は、公的社会保障システムが未整備な農村部において、社会的弱者グループにその他グループから移転がおこなわれる私的社会保障システムが機能しており、都市部において公的社会保障システムが農村部に比べてより機能している点を示す事例研究から支持される点が明らかにされた。

注

* 小稿は、国際東アジア研究センターの「インドネシアと中国における農村・都市間格差と地方分権化研究プロジェクト」における筆者の分担部分の成果の一部である。研究の機会を与えられたセンター主席研究員本台進氏、およびプロジェクト参加メンバーの方々からのコメントに感謝の意を表す次第である。また、インドネシアのモラル・エコノミーや講「arisan」に関する文献情報を教示下さった神戸大学国際協力研究科の高篠仁奈氏に感謝の意を表す次第である。しかし、小稿に含まれる誤りは、総て筆者の責任であることはいままでもないことである。

1. はじめに

小稿の目的は、1999年調査と2002年調査との家計費調査スサナスの個別結果表から作成した疑似パネルデータを用いて、ジャワ島内家計の消費行動を、消費保険仮説によって説明できるかどうかの検討を試みることである。

2002年時点に、インドネシアの貧困水準以下の人口比率が18.2%と、インドネシア国民の約1/5が貧困状態にあり、また、貧困人口は、都市部に35%および農村部に65%と、農村部に多くの貧困人口が分布しており、未だ、インドネシアにおける貧困問題は解消せず、依然として所得格差が存在しているといえる。他方、世帯主年齢別所得と消費支出総額との分布に目を転じると、所得の変動に比べて消費支出総額の変動が小さく、多くの国と同様に、消費支出の平滑化がなされている点が観察される。したがって、インドネシアにおける家計の消費行動およびその属性を明らかにすることは、インドネシア家計の厚生、ひいては、貧困家計の厚生を高める上で有効であるといえる。

小稿の課題への接近方法は、インドネシアの家計調査である1999年調査と2002年調査とのスサナスの個別結果表を用い、インドネシア家計において、消費支出平滑化の説明仮説の一つである消費保険仮説が妥当するかどうかを検討することである。この場合、ジャワ島内の全家計を都市家計と農村家計とに分割した場合と、ジャワ島内の貧困家計を都市家計と農村家計とに分割した場合とについて、疑似パネルデータを作成し、仮説の検証を試みる。

なお、消費保険仮説とは、「個々の世帯の消費の変化は、世帯の平均的な消費の変化によって規定され、所得等、個々の世帯固有リスクの変化によって、規定されない」¹というものである。消費保険仮説の理論と実証に関する系譜については、Mace (1991)、Cochrane (1991)、および、Dynarski and Gruber (1997)を参照されたい。

消費保険仮説の検証例は、高所得国において多数存在し、低所得国においても、インドを対象としたTownsend (1994)や、パキスタンを対象とした黒崎・澤田 (1999)等多数存在するが、インドネシアを対象とした消費保険仮説の検証例について、筆者は寡聞にして、その存在を知らない。したがって、小稿は、その点に関しても意義あるものと考えられる。

インドネシアの家計調査は、インドネシア語で、Survei Sosial Ekonomi Nasional (National Socio-economic Survey) と呼ばれ、略して、スサナス SUSENAS と呼ばれている。以下、小稿において、インドネシアの家計調査をスサナスで表す。使用したデータは、ジャワ島部分 (ジャカルタ特別州、西ジャワ州、中部ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州、および東ジャワ州) におけるスサナスの1999年調査対象と2002年調査対象と

のコア部分の家計サンプルとモジュール部分の家計サンプルとを照合したものである。また、両年の各州の都市部と農村部との各貧困ライン以下の家計サンプルを抽出し、これを貧困家計のサンプルとしたものである。抽出されたサンプルから、世帯主の最終学歴と世帯主の年齢とをキー変数として、コーホートを作成し、1999年より2002年への同一最終学歴における年齢変化を、パネルと見なす擬似パネルを用いて、ジャワ島内における全家計および貧困家計において、消費保険仮説が受容されるかどうかの検討を試みる。

以下、第2節において、分析に利用するデータであるスサナスについて説明する。第3節において、インドネシアの人口の3/5が居住するジャワ島内における家計の消費特性を、スサナス個別結果表を用いて、記述統計から明らかにする。第4節において、疑似パネルデータ作成について説明し、第5節において作成された家計の疑似パネルデータを用いて、消費保険仮説の検証を試み、検証結果の妥当性を考察する。そして、第6節はむすびにあてられる。

2. データ

スサナスは、コア（Kor）部分とモジュール（Modul）部分とに分けて、毎年実施される。コア部分は共通部分で、毎年の調査部分に含まれるが、モジュール部分は、(1)消費と所得、(2)健康、教育と住居環境、および、(3)社会文化、犯罪と国内旅行との3部分に分かれ、各部分は3年毎に調査される。分析に用いた1999年スサナスと2002年スサナスとは、消費と所得とが、モジュールとなった年である。

2002年のスサナスの場合は、2000年の人口センサスをベースとしたマスター・サンプリング・フレームを用いて、都市部と農村部との調査地域が決定された。そして、都市部では、2段階の選択基準で、また、農村部では、3段階の選択基準で、1調査地域より16戸の家計がサンプルとして選択され、調査が実施された²。なお、都市部と農村部との判別は、調査地域の人口密度、農家家計の割合および公共施設へのアクセスとについて作成したスコアを用いておこなわれている。1999年スサナスの場合も調査項目に小さな差異が存在するが、調査方法は2002年の場合と大きく変わらないといえる³。

分析に用いられたデータは、インドネシア人口の3/5が居住するジャワ島部分（ジャカルタ特別州、西ジャワ州、中部ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州、および東ジャワ州）の1999年と2002年とを調査対象として実施されたスサナスの個別結果表のコア部分とモジュール部分とである。コア部分には、調査家計の家族の個人情報が含まれ、モ

ジュール部分には、調査家計の詳細な消費と所得との情報が含まれている。小稿においては、まず、1999年調査対象のスサナスのコア部分の家計サンプル(84,878)から、サンプルコードを照合キーとすることによって、モジュール部分の家計サンプル(28,861)に対応するコア部分の家計サンプルを抽出した。そして、各州の都市部と農村部との貧困ライン以下の家計サンプル(5,727)を抽出し、これを貧困家計のサンプルとした⁴。同様に、2002年調査対象のスサナスのコア部分の家計サンプル(81,920)から、サンプルコードを照合キーとすることによって、モジュール部分の家計サンプル(31,717)に対応するコア部分の家計サンプルを抽出し、各州の都市部と農村部との貧困ライン以下の家計サンプル(3,305)を抽出した。

表1は、1999年と2002年とにスサナスのジャワ島内モジュール部分の家計サンプルと抽出された貧困家計サンプルとの地域別、都市農村別分布状況とを示したものである。ジャワ島全体でモジュール部分のサンプル分布を見れば、1999年に都市部のサンプル数は44.3%、農村部のサンプル数は、55.7%となり、半数以上が農村部のサンプルとなっていたが、2002年になると都市部のサンプル数は55.8%、農村部のサンプル数は、44.2%となり、半数以上が都市部のサンプルと逆転している。貧困家計のサンプル分布は、1999年の場合、都市部が35.6%となり、農村部が64.4%となり、2002年の場合、都市部が23.1%となり、農村部が76.9%となり、2002年の農村部のウエイトが高まり、約3/4強が農村部サンプルとなっている。ジャカルタ特別州を除けば、2002年における農村部の貧困家計のサンプル分布は更に強まり、貧困家計の4/5が農村部に分布するサンプルとなっている⁵。

モジュール部分の地域別サンプル割合は、1999年の場合、ジャカルタ特別州が10.2%、西ジャワ州が27.3%、中部ジャワ州が25.3%、ジョクジャカルタ特別州が7.7%、および東ジャワ州が29.4%であり、2002年の場合、ジャカルタ特別州が18.5%、西ジャワ州が21.9%、中部ジャワ州が23.2%、ジョクジャカルタ特別州が9.2%、および東ジャワ州が27.2%であり、両調査年間に、ジャカルタ特別州のサンプル数の増加と西ジャワ州のサンプル数の減少が観察される。

貧困家計の地域別サンプル割合は、1999年の場合、ジャカルタ特別州が1.4%、西ジャワ州が21.9%、中部ジャワ州が30.1%、ジョクジャカルタ特別州が8.9%、および東ジャワ州が37.7%であり、2002年の場合、ジャカルタ特別州が4.3%、西ジャワ州が13.8%、中部ジャワ州が32.9%、ジョクジャカルタ特別州が11.9%、および東ジャワ州が37.0%であり、両調査年間に、西ジャワ州のサンプル割合が大きく減少した点が観察され、2002年のける東ジャワ州のサンプル割合が最大で、次いで中部ジャワ州のサンプル割合が大きく、ジャカルタ特別州のサンプル割合が最小となっている⁶。したがっ

て、東ジャワ州と中部ジャワ州との農村部に、多くの貧困家計が分布しているといえる。これらサンプルを用いて、以下分析を進める。

3. 家計費収支

家計における家計費の配分において、最大の関心事は、稼得所得で消費支出を賄えるかどうかであろう。スサナスのモジュールにおける稼得所得は、賃金・サラリー、農業所得、家内事業所得、およびその他所得の4種類が調査計上されており、小稿において、これら4種類の所得の和を家計所得とし、これから消費支出総額を控除した額を、家計費収支とした⁷。

図1は、縦軸に所得と消費支出総額とを、そして横軸に世帯主の年齢を目盛り⁸、ジャワ島全体の全家計について、所得と消費支出総額とのプロファイルを2002年の場合について描いたものである。図1によれば、世帯主年齢が20歳代半ばより60歳に至る全家計の収支は、明白な黒字を示し、所得の変動に比べ、消費支出総額の変動が小さい点、すなわち、消費支出変動の平滑化が観察される。

図2は、同様に、ジャワ島全体の貧困家計について、所得と消費支出総額とのプロファイルを描いたものである。図2によれば、世帯主年齢が20歳代半ばより50歳代半ばに至る貧困家計の収支は、明白な黒字を示し、消費支出変動の平滑化が観察される。そして、世帯主年齢が60歳代半ば以上の貧困家計の収支は、黒字と赤字とが混在し、60歳代半ば以下の家計と異なる点が観察される。

同様のプロファイルをジャワ島都市部と農村部との全家計と貧困家計とについて描いた場合においても、また、1999年の場合における同様のプロファイルにおいても、消費支出変動の平滑化が観察されるが、紙幅の関係でこれらの図は省略された。

観察された所得の変動に比べ、消費支出総額の変動が小さい点、すなわち、消費支出平滑化の要因は何であろうか。これらの図におけるプロファイルは、各世帯主年齢の家計平均値について描かれたものであり、各サンプルの家計費収支は、これらの図において観察された点と異なることが予想される。この点を確認するために、以下の相関表を作成した。

表2は全家計について、そして表3は貧困家計について、1999年と2002年との家計費収支と世帯主年齢との相関表を、都市部と農村部とについて作成したものである。なお、表側の数値の単位は1万ルピアである。表2と表3とによれば、家計費収支と世帯主年齢との間に明白な相関が観察されないが、各世帯主年齢ともに、赤字家計と黒字家

計とのサンプルが存在している点が観察される。そして、2002年の全家計を除いて各年齢クラスとも、マイナス5万ルピア超えゼロ以下クラスと、ゼロ超え5万ルピア未満クラスとにサンプルが集中している点が観察される⁹。

家計費収支赤字および黒字家計の存在が、全家計の場合と貧困家計の場合との消費支出平滑化の源泉であろうか。家計費収支赤字および黒字家計の存在する理由を考察するために、家計費収支と、それを説明すると考えられる家計特性を示す変数との間の相関係数を、個別サンプルを用いて計算した。その結果は表4に示されるとおりである。

表4によれば、家計収支の元である所得と家計費収支との相関係数は、農村部全家計を除いて、大きな値を示す点が観察される。農村部全家計の相関係数も、0.55であり、無相関といえない。したがって、所得と家計費収支との間に高い相関があるといえる。

所得と消費支出との間には正の相関が存在するに点は、経済学における定説であるが、家計費収支と消費支出総額との相関は、農村部全家計を除いて、低いといえる。消費支出総額の大部分を占める食料費と家計費収支との関係は、農村部全家計を含めて、低いといえる。しかし、これら2変数と家計収支との相関係数は、後述の家計特性に比べて、若干高い数値を示している。

家計の規模を示す家族員数と家計収支との相関係数も小さいといえる。しかし、サンプルを、家計収支黒字家計と赤字家計とに分割した場合、貧困家計において、家族員数と家計収支との間に、若干の相関が観察される。

世帯主特性として、世帯主年齢と世帯主最終学歴と世帯主の業種とを取り上げた。世帯主年齢と家計収支との相関係数は、表2と表3とから類推できるように、小さな値となっており、両者の間に相関がほとんどないといえる。

世帯主最終学歴と家計収支との関係を把握するために、世帯主最終学歴をダミー変数として把握し、家計収支との相関係数を計測した。貧困家計において、世帯主最終学歴の高学歴と家計収支との間に、若干の相関が観察される。世帯主業種を、同様に、ダミー変数で表した場合、無職と家計収支との間に、わずかの負の相関を示すといえる。それ以外の業種と家計収支との間に、ほとんど相関が観察されないといえる。

各州をダミー変数で表した場合、州と家計収支との間に、ほとんど相関が観察されないといえる。

以上の観察結果を基に、2002年における消費支出総額と食料費との年齢別平均値を、全家計および貧困家計の家計費黒字家計と家計費赤字家計とについて描いたのが、図3から図6である。

図3によれば、全家計における家計費黒字家計の消費支出総額と家計費赤字家計の消費支出総額とは、各年齢ともに近似的水準で推移している点が観察される。図4の貧困

家計の場合においても、同様の点が観察される。食料費について描かれた図5と図6との場合においても同様の点が観察される。図3から図6はジャワ島全体について描いたものであるが、都市部と農村部に分割した場合においても、また、1999年の各々の場合においても、同様の点が観察された。

以上の図表の観察結果より、家計の消費支出平滑化の要因として、以上において選んだ変数以外の社会的要因が働いていると考えられる。したがって、小稿では、社会の構成員によるリスク・シェアリングの考え方に基づいた消費保険仮説によって、家計の消費支出平滑化を説明できるかどうかの検証を試みる。

4. 疑似パネルデータ

所得の変動に比べて消費支出総額の変動が小さくなる消費支出の平滑化が観察される家計行動を説明する仮説として、恒常所得仮説、流動性制約仮説、予備的動機仮説、および消費保険仮説等が存在する。これら家計行動の動的側面を分析するために、各家計のサンプルの時系列変化を把握したパネルデータの利用が有効である。

しかし、小稿において利用する1999年スサナスと2002年スサナスとの個々のサンプルは、2時点間の同一家計サンプルの時系列となっていない。したがって、これら2時点のクロスセクションデータを、パネルデータに代替しうる工夫が必要である。小稿において、1999年スサナスと2002年スサナスとの個々の家計サンプルを世帯主の年齢別に集計、平均し、1999年における世帯主の年齢の平均値が、2002年の3歳年上の世帯主の平均値につながると考え、2時点のスサナスのデータを取り扱う方法を考える。このようなデータの取り扱い、家計の世帯主の年齢別平均値からなるコーホートの時系列データをパネルデータと見なそうとするものであり、疑似パネルデータと呼ばれる。

疑似パネルデータは、Browning, Deaton and Irish (1985) によって提案され、1970年から1976年に至るイギリスの家計費調査の個表を用いた実証分析に用いられた。その後、多くの疑似パネルデータを用いた研究が発表されてきたが、Deaton and Paxson (1994) と Attanasio and Weber (1995) との研究は疑似パネルデータの有用性を確立した点で有名である。

小稿において作成した疑似パネルデータは、以下のとおりである。1999年と2002年とのスサナスの家計サンプルを、都市部と農村部別に、世帯主の年齢と世帯主の最終学歴とをキー変数として、コーホートを作成した。この際、コーホート数を増加させ、疑似パネルデータのサンプル数を増加させるためには、キー変数による集計範囲を小さく

すれば良いことが解る。しかし、そうすると、コーホートに含まれるサンプル数が減少し、得られた疑似パネルデータを用いた推定結果が不安定になる。逆に、集計範囲を大きくすれば、コーホートに含まれるサンプル数が増加するが、それを用いた推定結果に偏りをもたらすことが知られている。

小稿の場合、世帯主の最終学歴区分を(1)無教育と小学校中退、(2)小学校卒業、(3)中学校卒業、および(4)高等学校卒業以上の4グループとした。また、世帯主の年齢区分を25歳以下と71歳以上とをそれぞれ1グループとし、その間を、1歳刻みとした場合と、3歳刻みとした場合とのコーホートを作成した。1歳刻みとした場合の結果は、付表1に示されるように、農村部において、多くのセルでサンプル数が1桁となり、サンプル数がゼロのセルも生じることとなった。3歳刻みとした場合の結果は、表5に示される。農村部の高齢のセルでサンプル数が1桁となるセルが4個生じたが、この結果を用いて、分析を進めることにした¹⁰。

貧困家計に限ったコーホート作成では、世帯主の最終学歴の区分範囲を大きくしなければ、セル内のサンプル数を確保できないため、都市部の場合、(1)無教育と小学校中退と、(2)小学校卒業以上とし、農村部の場合、(1)無教育、(2)小学校中退、および(3)小学校卒業以上とした。作成されたコーホートの各セル内のサンプル数は、表6に示されるとおりである。表6によれば、若干のセルにおいて集計サンプル数が1桁となったが、これを分析に用いた。

以下の分析において、これら疑似パネルデータの1999年値は、消費者物価指数によって、2002年価格評価に変換されて、利用された¹¹。

5. 消費保険仮説の検証

消費平滑化を説明する仮説として、恒常所得仮説が有名である。これは、個々の家計が所得変化に対して主体的に対応することによって消費の平滑化を説明するものである。これに対して、消費保険仮説は、個々の家計が所得変化に対して主体的に対応するのではなく、ある社会的な力によって消費の平滑化を説明するものである。

小稿における消費保険仮説の検証は、Mace (1991)の方法を用いた。彼女の方法は、個人を家計に読み替えて、次式に示すように、 t 期における i 番目の家計の消費変動 ΔC_{it} を、 t 期の家計間の平均消費の変動部分 ΔC_{at} と t 期における i 番目の家計の所得変動 ΔY_{it} とに回帰させ、

$$\Delta C_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta C_{at} + \beta_2 \Delta Y_{it} + u_{it} \quad (1)$$

その回帰係数が、

$$\beta_1 = 1, \text{ かつ, } \beta_2 = 0 \quad (2)$$

が成立するかどうかによって検証をおこなうものである¹²。すなわち、(2)式が成立すれば、消費保険仮説が成立する。なお、 u_{it} は確率誤差項である。(1)式の推定に際し、消費を示す変数として、食料費および消費支出総額の2種類が取り上げられた。そして、 t 期の家計間の平均消費の変動部分 ΔC_{at} として、 t 期の消費変動 ΔC_{it} のサンプル平均値が用いられた。また、疑似パネル作成時のキー変数の一つである世帯主の最終学歴に対応したダミー変数と、家計規模を示す変数として家族員数とが、説明変数に加えられた¹³。

まず、前節で作成した貧困家計の疑似パネルの総てのコーホートを用いて、(1)式を推定した結果は、表7に示すとおりである¹⁴。

表7において、消費保険仮説の検定、すなわち、(2)式の $\beta_1 = 1$ 、かつ、 $\beta_2 = 0$ が成立するかどうかは、表の最後の行のF値によっておこなわれる。通常の検定方法は、帰無仮説が、否決されて対立仮説が採用されるという形でわれるが、表7のF値の対象は、帰無仮説に相当し、帰無仮説が否決できないから、 $\beta_1 = 1$ 、かつ、 $\beta_2 = 0$ が成立するという弱い形での検定方法となっている。

表7のF値とそのp値に注目し、有意水準を5%に置くと、都市部の場合、食料費と消費支出総額ともに、F値が小さく、かつ、p値が大きく観察され、都市部の貧困家計において、消費保険仮説が成立している点が読みとれる。対照的に、農村部の場合、食料費と消費支出総額ともに、F値が大きく、かつ、p値が非常に小さく観察され、農村部の貧困家計において、消費保険仮説が成立しない点が読みとれる。したがって、都市部の貧困家計の消費平滑化の説明に消費保険仮説が妥当するといえる。しかし、農村部の貧困家計の消費平滑化の説明には別の説明が必要であるといえる。

表8は、全家計の疑似パネルデータを用いて、貧困家計の場合と同様に、(1)式の推定結果を示したものである¹⁵。表8のF値とそのp値に注目し、有意水準を5%に置くと、都市部の場合、食料費と消費支出総額ともに、F値が大きく、かつ、p値が小さく観察され、全家計を対象とした場合、都市部において、消費保険仮説が成立しない点が読みとれる。逆に、農村部の場合、食料費と消費支出総額ともに、F値が小さく、かつ、p値が非常に大きく観察され、全家計を対象とした場合、農村部において、消費保険仮説が成立する点が読みとれる。したがって、貧困家計の場合と対照的に、農村部の家計の消費平滑化の説明に消費保険仮説が妥当するといえる。しかし、都市部の家計の消費平滑化の説明には別の説明が必要であるといえる。

表7と表8との検証結果を再確認すれば、貧困家計のみを取り上げた場合、都市部貧

困家計において消費保険仮説が成立し、農村部貧困家計においてそれが成立しなかった。しかし、貧困家計を含む農村部全家計において消費保険仮説が成立し、都市部全家計においてそれが成立しなかった。換言すれば、都市部において、貧困家計のみにおける所得ショックを和らげるシステムが存在し、全家計を対象としたシステムが不十分である点を示しているといえる。また、農村部において、貧困家計のみを対象とした所得ショックを和らげるシステムが不十分であるが、農村部全体でみた場合、それが機能しているといえる。

以上の検証結果を、家計収支の側面より若干の考察を試みる。表 9 は、貧困家計と全家計とについて、ジャワ島内のスサナス個別結果表を都市部と農村部とに分割し、更に、所得より消費支出総額を控除した家計費収支の黒字家計と赤字家計とに分割し、2002 年の場合について、所得外の受取と所得外の支出との各項目をサンプル平均値として示したものである¹⁶。なお、表 9 における固定資産の売買には、金や宝石の売買を含んでいる。また、移転項目には、公的な制度によるものから、私的で在来的なものまで総ての移転を含んでいる。同様に、金融受取とその支出とは、近代的金融機関によるものから伝統的組織によるインホームなものまで総て含んでいる。表 9 の下段の家計費収支と、所得外受取から所得外支出を控除した消費外収支とを比較すれば、4 種類の赤字家計は、家計費赤字を消費外収支によって上手く賄っている点を読み取ることができる。しかし、4 種類の黒字家計における家計費黒字額から消費外収支控除したときの剰余金の用途は明らかでない¹⁷。次に貧困赤字家計に注目すれば、農村部赤字家計の家計赤字額は、都市部のその約 6 割であるが、中段の最後の列に示されるように、農村部赤字家計の所得外支出は、都市部のそれより若干大きな数値となるために、移転および金融受取額で賄えなく、上段の(1)列目に示されるように固定資産の売却額によって、赤字額の一部を賄わざるを得なかったといえる。この点が、貧困家計のみで見た場合、農村部における消費保険仮説の不成立の 1 要因といえるかもしれない。これに反して、固定資産の売却と購入とが小さい都市部赤字家計にとって、赤字額を移転収支と金融収支とで賄える制度の存在が、都市部における消費保険仮説の成立の 1 要因といえるかもしれない。全家計に視点を移せば、農村部赤字家計の家計赤字額は、都市部のその約 4 割に過ぎないが、農村部赤字家計の消費外収支の各項目額は、都市部のその 5 割を超える項目が多く、農村部内における互助組織の存在を想像させる。この点が、農村部における消費保険仮説の成立の 1 要因といえるかもしれない。

しかし、これら表 9 の観察結果では、表 7 と表 8 との消費保険の検証結果の説明として、不十分である。次に、消費保険の検証結果を支持する事例を文献によって示すことにしよう。

近代的社会保障システムにおける所得の再配分と同様の機能が、モラル・エコノミー社会¹⁸において、貨幣や財貨の個人間移転によって達成されるという仮説が存在する。すなわち、モラル・エコノミー社会において、貧困者、疾病者、高齢者や失業者といった社会的弱者グループに、他のグループから移転がおこなわれる私的社会保障システムが存在するというものである。そして、それは、未発展な経済において存在し、経済発展と共に公的社会保障システムが確立していくために、それは消滅していくと考えられる。ジャワ島やインドネシアにおけるこのような機能の存在について Geertz (1963), Scott (1976), Collier (1981), Hart (1986), Raut and Tran (1997) (2005), Ravallion and Dearden (1988), Park (2003) や Takasino (2006) 等が論じている。

Ravallion and Dearden (1988) は、ジョクジャカルタ特別州における 1981 年スサナスの個別サンプルと、計量経済学的手法とを用いて、この仮説の検証を試みた。その結果は、農村部においてこの仮説が成立し、対照的に、都市部において、失業を除いて、十分成立しない点を示した。彼等の検証の結果は、公的社会保障システムの未整備な農村部の状況と、その整備が農村部より進んでいる都市部の状況とに良く対応しているといえる。したがって、モラル・エコノミー社会における社会保障システム仮説は、小稿における消費保険仮説の検証結果、すなわち、全家計を対象とした場合、消費保険仮説が農村部で成立し、都市部で成立しない点と、貧困家計のみを対象とした場合、それが都市部で成立し、農村部で成立しない点とを、良く支持しているといえる。

開発途上国におけるインホームな小規模金融組織である回転型貯蓄信用講¹⁹ (Rotating Savings and Credit Associations, ROSCAs と略称される) の 1 種である「*arisan*」と呼ばれる講が、インドネシア農村部において機能しており²⁰、また、ROSCAs は、経済の発展と共に、組織の拡大によって近代的な金融組織として発展していく場合と、在来的なタイプが消滅していく場合とが一般的であることから、「*arisan*」も同様の変化を想像することができる。したがって、「*arisan*」がインドネシア農村部において機能している点は、小稿における消費保険仮説の検証結果、すなわち、全家計を対象とした場合、消費保険仮説が農村部で成立し、かつ都市部で成立しない点を支持しているといえる。

1987 年に、インドネシア都市部貧困層の最下位 10% が病院や医療施設の利用を通じて受け取った補助金は農村部のそれらの 2 倍に及んでいることを、van de Walle (1994) は指摘している。この状況が、2002 年まで続いているとすれば、都市部貧困家庭に対する公的な援助システムが、農村部のそれより十分に機能しているといえ、van de Walle (1994) の研究は、小稿における消費保険仮説の検証結果、すなわち、都市部貧困家計に消費保険仮説が妥当し、農村部貧困家庭にそれが否定された小稿の結果を支持しているといえる。

Miguel 等 (2006) は、インドネシアの工業化によって、インホームルでかつ相互扶助的なネットワークが減少した点を数量的に示している。彼等の結果も、小稿における消費保険仮説の検証結果、すなわち、全家計を対象とした場合、消費保険仮説が農村部で成立し、かつ都市部で成立しない点を支持しているといえる。

以上の文献事例は、小稿におけるインドネシア家計の消費行動に対する消費保険仮説の検証結果をよく支持しているといえる。

6. むすび

1999 年調査と 2002 年調査との家計費調査スサナスを用いて、ジャワ島内全家計と貧困家計との消費行動を、消費保険仮説によって説明できるかどうか検討を試みた。

使用したデータは、1999 年と 2002 年とにおけるインドネシアの家計調査スサナスのジャワ島部分における個別サンプルである。それぞれの年におけるコア部分の家計サンプルとモジュール部分の家計サンプルとを照合した全家計サンプルと、各州の都市部と農村部との各貧困ライン以下の家計サンプルを抽出した貧困家計サンプルとが分析に用いられた。

世帯主年齢別家計所得平均値と消費支出額平均値とから描き出された全家計および貧困家計の所得と消費とのプロファイルを作成した。これらによれば、所得変動に比べて消費支出変動の平滑化が観察された。家計、特に、貧困家計における家計費の配分において、最大の関心事は、稼得所得で消費支出を賄えるかどうか、すなわち、家計収支である。

家計収支と消費支出の平滑化との関係を探るべく、それぞれの年における家計費収支と世帯主年齢との相関表の観察によれば、両者の間に相関がなく、都市部と農村部ともに大差なく、家計収支黒字家計と家計収支赤字家計とが、各世帯主年齢の階級に分布していることが観察された。家計収支と関係あると考えられる種々の変数を選択し、相関係数を計測した。その結果、所得が家計費収支と相関していることが確認された。しかし、所得の関数である消費支出総額と家計費収支との十分な相関を確認できなかった。同様に、食料費と家計費収支との十分な相関も確認できなかった。世帯主最終学歴、および、世帯主業種と家計費収支との間の十分な相関も確認できなかった。

家計収支黒字家計と赤字家計との世帯主年齢別消費支出額および食料費のプロファイルを描くと、全家計の場合および貧困家計の場合共に、家計収支黒字家計と赤字家計とのプロファイルが近似的なものとなった。

記述統計の観察結果は、全家計および貧困家計の消費支出の平滑化に、社会的要因が関与している点を示唆するものであった。そこで、構成員によるリスク・シェアリングの考え方に基づいた消費保険仮説によって、全家計と貧困家計との消費支出平滑化を説明できるかどうかの検証を試みた。

消費保険仮説の検証は、Maceの方法を用いた。その方法は、家計の消費変動を、家計の平均消費変動と家計の所得変動とに回帰させ、その係数の推定結果より検証するものである。

スサナスの調査は1時点のものであり、変動部分が存在しない。そこで、世帯主年齢と世帯主最終学歴とをキー変数としたコーホートを作成した。そして、1999年のコーホートが2002年のコーホートにつながると仮定した疑似パネルデータを作成し、検証に必要なデータを作成した。

検証の対象を貧困家計とした場合、消費保険仮説は、都市部において受容されたが、農村部において否定された。また、検証の対象を全家計とした場合、貧困家計の場合と対照的に、消費保険仮説は、農村部において受容されたが、都市部において否定された。したがって、都市部の貧困家計の消費支出平滑化と農村部の全家計の消費支出平滑化とを消費保険仮説で説明できると結論できた。

これらの検証結果は、文献による事例研究から支持される点が明らかにされた。すなわち、一つは、公的社会保障システムが未整備なインドネシア農村部において、社会的弱者グループにその他グループから移転がおこなわれる私的社会保障システムが機能しており、都市部において公的社会保障システムが農村部に比べてより機能している点である。

全家計を対象とした場合、農村部において消費保険仮説が受容されるという結果は、インドネシア農業部門の過剰就業の状況を数量的に示した筆者の別稿(1983, 2000, 2004, 2005)を支持するものである。

小稿に残された課題は、全家計を対象とした場合、都市部の家計における消費平滑化を説明する別の仮説を見いだすことである。また、小稿の検証において、作成した総てのコーホートを使用した。しかし、分析に使用するコーホートを変更した場合の検証結果を検討する必要があるだろう。59-61歳のコーホートまで使用した推定結果を付表2と付表3とに示したが、これらの推定結果がより安定的となっている。加えて、小稿の場合、1999年と2002年とのスサナスを用いて疑似パネルデータを作成したが、所得の調査がおこなわれた1993年と1996年とのスサナスを加えた疑似パネルデータを用いた場合においても、小稿において得られた同一の検証結果を得られるかどうかの検証も必要であろう²¹。最後に、真性パネルデータを用いた消費保険仮説を検証した結果と、小稿の結

果と比較することが、興味ある今後の課題である。

文献

- Attanasio, Orazio p. and Guglielmo Weber [1995] “Is Consumption Growth Consistent with Intertemporal Optimization?: Evidence from the Consumer Expenditure Survey,” *Journal of Political Economy*, Vol.103, No.6, pp.1121-1157.
- Bouman, F. J. A. and H. J. Moll [1992] “Informal Finance in Indonesia,” Adams, Dale W and Delbert A. Fitchett ed., *Informal Finance in Low-Income Countries*, Westview Press, pp.209-223.
- Browning, Martin, Angus Deaton and Margaret Irish [1985] “A Profitable Approach to Labor Supply and Commodity Demands over the Life-Cycle,” *Econometrica*, Vol.62, No.3, pp.503-543.
- BPS [2002] *STATISTIK INDONESIA 2002 (Statistical Year Book of Indonesia)*, Jakarta.
- BPS [2003a] *PENGELUARAN UNTUK KONSUMSI PENDUKU INDONESIA 2002 (Expenditure for Consumption of Indonesia 2002)*, Buku 1, Jakarta.
- BPS [2003b] *STATISTIK KESEJAHTERAAN RAKYAT 2002 (Welfare Statistics 2002)*, Jakarta.
- Cochrane, John H. [1991] “A Simple Test of Consumption Insurance,” *Journal of Political Economy*, Vol.99, No.5, pp.957-976.
- Collier, William L. [1981] “Agricultural Evolution in Java,” Hansen, Gary E. ed., *Agricultural and Rural Development in Indonesia*, Westview Press, pp.147-179.
- Deaton, Angus and Christina Paxson [1994] “Intertemporal Choice and Inequality,” *Journal of Political Economy*, Vol.102, No.3, pp.437-467.
- Dynarski, Susan and Jonathan Gruber [1997] “Can Families Smooth Variable Earnings? ,” *Brooking Papers on Economic Activity*, No.1, pp.229-303.
- Geertz, Clifford [1962] “The Rotating Credit Association: A “Middle Rung” in Development,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.10, No.3, pp.241-263.
- Geertz, Clifford [1963] *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, University of California Press. (池本幸生訳 [2001] 『インボリューション：内に向かう発展』 NTT 出版)
- Hart, Gillian [1986] *Power, Labour and Livelihood: Processes of Change in Rural Java*, Unibersity of California Press.

- Hospes, Otto [1992] “Evolving Forms of Informal Finance in Indonesian Town,” Adams, Dale W and Delbert A. Fitchett ed., *Informal Finance in Low-Income Countries*, Westview Press, pp.225-248.
- 泉田洋一 [2005] 『農村開発金融論：アジアの経験と経済発展』 東京大学出版会。
- 黒崎卓・澤田康幸[1999] 「途上国農村における家計の消費安定化—パキスタンの事例を中心に—」 『一橋大学経済研究』 Vol.50, No.2, 155-168 頁。
- Mace, Barbara J. [1991] “Full Insurance in the Presence of Aggregate Uncertainty,” *Journal of Political Economy*, Vol.99, No.5, pp.928-956.
- Miguel, Edward, Paul Certler and David I. Levine [2006] “Does Industrialization Build or Destroy Social Network? ,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.54, No.2, pp.287-317.
- Park, Cheolsung [2003] “Interhousehold Transfer between Relatives in Indonesia: Determinants and Motives,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol51, pp.929-944.
- Raut, Lakshmi K. and Lein H. Tran [1997] ”Motives for Investment in Human Capital of Children: Evidence from Indonesian Life Survey Data,” presented paper at the International Economic Association conference on “*Economics of Reciprocity, Gift-giving and Altruism*,” December 18-20, EHESS-Marceille, Center de la Vielle Charite, France.
- Raut, Lakshmi K. and Lein H. Tran [2005] ”Parent Human Capital Investment and Old-Age Transfers fro Children: Is it a loan contract or reciprocity for Indonesian family? ,” *Journal of Development Economics*, Vol77, pp.389-414.
- Ravallion, Martin and Lorraine Dearden [1988] “Social Security in a “Moral Economy”: an Empirical Analysis for Java,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.70, pp.36-44.
- Scott, James C. [1976] *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale Yuniversity Press. (高橋彰訳[1999] 『モーラル・エコノミー：東南アジアの農民叛乱と生存維持』 勁草書房)
- Seibel, Hans Dieter and Uben Parhusip [1992] “Linking Formal and Informal Finance: An Indonesian Example,” Adams, Dale W and Delbert A. Fitchett ed., *Informal Finance in Low-Income Countries*, Westview Press, pp.239-248.
- 清水谷諭 [2003] 「90 年代における所得変動と消費：マイクロデータによる消費保険仮説の検証」 内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』 第 169 号, 51-69 頁。
- 新谷正彦 [1997] 「タイとインドネシアの経済発展下の農業部門における過剰就業」 『東京大学東洋文化研究所紀要』 第 134 冊, 19-42 頁。
- 新谷正彦 [2000] 「インドネシアの経済発展下の農業部門における過剰就業」 『西南学院

- 大学経済学論集』 Vol.34, No.4, 285-295 頁。
- 新谷正彦 [2004] 「農業部門における過剰就業」 本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』 日本評論社, 139-161 頁。
- 新谷正彦 [2005] 「農業部門の過剰就業」 泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』 農林統計協会, 47-73 頁。
- 高木真吾 [1997] 「Repeated Cross-Section Data を用いた経済モデルの推定・検定」 伴金美編『ネットワーク型パネルデータベースの構築と統計分析の研究』（平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書）, 166-212 頁。
- Takashino, Nina [2005] “Social and Economic Role of ROSCAs: The Case of *Arisan* in Rural Java,” Mimeograph.
- Takashino, Nina [2006] “Trust, Altruism and Expectation: The Non-Anonymous Experiment in Rural Java,” Mimeograph.
- Townsend, Robert M. [1994] “Risk and Insurance in Village India,” *Econometrica*, Vol.62, No.3.
- Varaharajan, Sowmya [2004] “Explaining Participation in Rotating Savings and Credit Associations (ROSCAs): Evidence from Indonesia,” Mimeograph (downloaded from Cornell University Web-site).
- van de Walle, Dominique [1994] “The Distribution of Subsidies through Public Health Services in Indonesia, 1978-87,” *The World Bank Economic Review*, Vol.8, No.1, pp.279-309.

¹ 定義の引用は、清水谷(2003)によった。

² BPS (2003a, pp.1-17) による。

³ BPS (2003a, pp.i-xxvii) による。また、RAND のウェブサイトから各年のスサナスの調査表と調査に関する詳細なマニュアルとをダウンロードできる。

⁴ 貧困ラインの水準は、毎年、一人当たり消費支出額を用いて、州別に都市部と農村部とに分けて設定されている。1999年と2002年との各州の都市部と農村部とにおける貧困ラインの水準は、BPS (2002, Tabel 12.6, Tabel 12.7, pp.583-584.) より採った。

⁵ 世帯と人口とは異なるが、2002年におけるインドネシア全体の貧困ライン以下の人口分布は、都市部に34.6%、農村部に65.4%分布している。農村部と都市部との貧困家計の世帯員数が同数と仮定すれば、2002年の分析に用いるサンプルは、農村部に偏りを持っているかもしれない。人口分布の数値はBPS (2002, Tabel 12.1B, p.578) によった。

-
- ⁶ 世帯と人口とは異なるが、2002年におけるジャワ島内の貧困ライン以下の人口分布は、ジャカルタ特別州が1.4%、西ジャワ州が23.7%、中部ジャワ州が35.0%、ジョクジャカルタ特別州が3.0%、および東ジャワ州が36.9%となっている。各州の貧困家計の世帯員数が同数と仮定すれば、分析に用いる2002年のサンプルは、地域的にうまく分布しているといえる。人口分布の数値はBPS(2002, Tabel 12.5, p.582)より計算した。
- ⁷ その他所得に、持ち家の見積もり家賃が含まれる。移転所得は、この所得に含まれない。
- ⁸ 軸の左端は、25歳以下を示し、右端は、71歳以上を示す。以下の図も同じである。
- ⁹ 2002年全家計の場合、都市部の30歳未満のクラスを除いて、マイナス10万ルピア超えゼロ以下クラスと、ゼロ超え10万ルピア未満クラスとにサンプルが集中している点が観察される。
- ¹⁰ 高木(1997)によれば、3歳刻みと1歳刻みとによるコーホートを用いた消費保険仮説の検証は、3歳刻みのコーホートを用いた結果の方が安定していることを示している。小稿の場合も高木に習った。
- ¹¹ BPS(2002)に掲載された1996年基準の消費者物価指数の総合指数と食料費指数とを用い、これら二指数について、2002年を1とした場合の1999年の指数を作成し、1999年の食料費は、食料費指数を、また、1999年の所得と消費支出総額とは、総合指数を用い、2002年価格評価に変換された。
- ¹² Mace(1991)によれば、(1)式の定式化は、次のようにしてなされた。共通の情報の下で生じる事象の確率を仮定し、個人の効用関数が、それぞれの事象に対する消費と効用のショックとからなると仮定し、個人の生涯の期待効用を定義する。個人の受け取る消費財賦存量と全体の消費財賦存量とを定義する。社会の計画者は、各期における消費総計と全体の消費財賦存量とが等しいという制約の下に、各個人に与えたウエイトで加重合計した生涯効用を最大化するように、消費財を配分する社会を想定する。具体的に指数関数として定式化し、一階の階差をとることによって、(1)式が誘導される。この際、個人の受ける効用への純ショックの変化が所得変化で代用されている。
- ¹³ 表4の観察結果からこれらの変数が加えられた。
- ¹⁴ 作成された疑似パネルの個々のサンプルは、作成の過程より明らかなように、分散を有しており、(1)式の推定に、変量誤差モデルに対応した推定がなされるべきである。しかし、今回は、単純最小自乗法が用いられた。また、(1)式の推定時に、都市部貧困家計に対して、世帯主の最終学歴として無教育と小学校中退とを基準として、小学校卒業以上のサンプルに対して、ダミー変数が導入され、農村部貧困家計に対して、

世帯主の最終学歴として無教育を基準として、小学校中退サンプルと小学校卒業以上のサンプルとに対して、ダミー変数が導入された。

¹⁵ (1)式の推定時に、貧困家計の場合と同様に、作成した総てのコホートを利用した。また、世帯主の最終学歴として無教育と小学校中退とを基準として、小学校卒業、中学校卒業、および高等学校卒業以上のサンプルに対して、それぞれダミー変数が導入された。

¹⁶ 各分類のサンプル数は、都市部貧困黒字家計：529、都市部貧困赤字家計：236、農村部貧困黒字家計：1,546、農村部貧困赤字家計：994、都市部全黒字家計：11,337、都市部全赤字家計：6,352、農村部全黒字家計：8,416、および農村部全赤字家計：5,612である。

¹⁷ 調査の不備か、黒字家計が質問に正確に答えていないのか不明である。

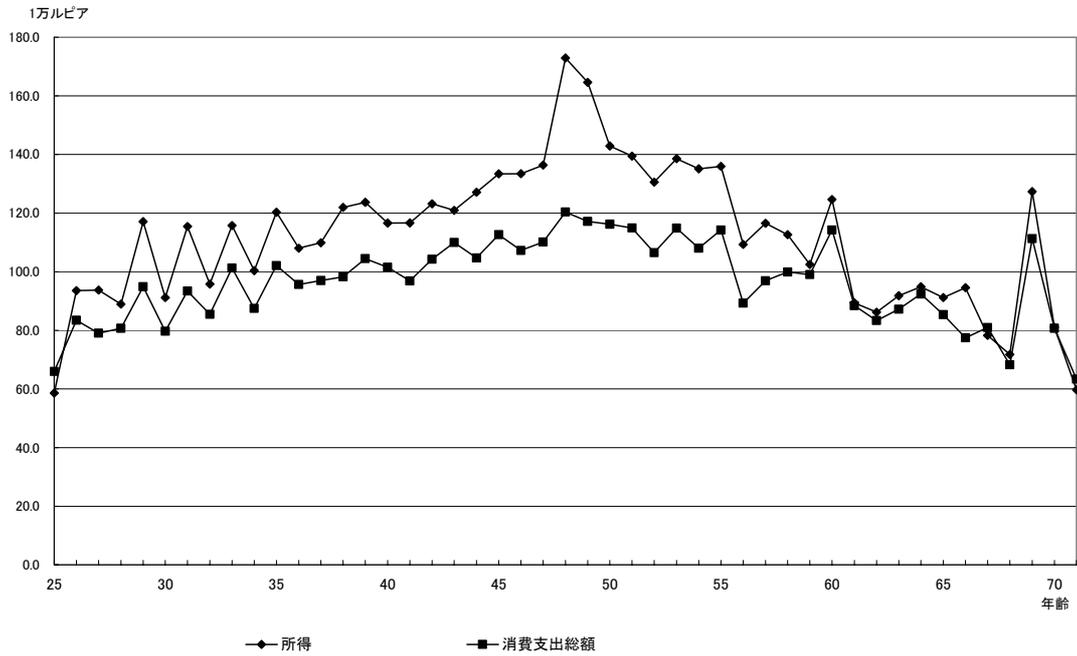
¹⁸ Scott (1976) の訳者である高橋 (1999) は、”Moral Economy”の訳語として、「モーラル・エコノミー」が使用している。小稿においてもこれに習った。

¹⁹ 泉田 (2003) による訳語である。

²⁰ 「*arisan*」の存在とその機能については、Geertz (1962), Hospes (1992), Bouman and Moll (1992), Seibel (1992), Varadharajan (2004), Takashino (2005) 等、多くの著作で論じられてきた。「*arisan*」にはいろいろな種類があるので、「*arisan*」の存在と機能との理解のために、泉田 (2003, pp.90-91) の ROSCAs についての次のまとめが有効である。すなわち、ROSCAs は、定期的に一定の参加者が集まり、掛け金を支払い、満会になるまでに1度だけ給付を受ける組織であり、在来的な社会関係の中で発生し、限られたグループ内で、貯蓄と借入とを連結しながら、相互扶助的な共同行為の結果として、構成員の利益を増加させんとする組織である。貧困家計に対する互助的な少額金融組織として機能すると考えられてきた「*arisan*」に対して、Varadharajan (2004) の研究結果は否定的である。しかし、Takashino (2005) によるジョクジャカルタ特別州農村部における4か村の調査によれば、「*arisan*」の落札者の平均所得は低く、120サンプル中69サンプルが落札した貨幣を日々の消費財購入に使用しており、「*arisan*」は貧困家計を含む農村部全体で機能しているといえる。

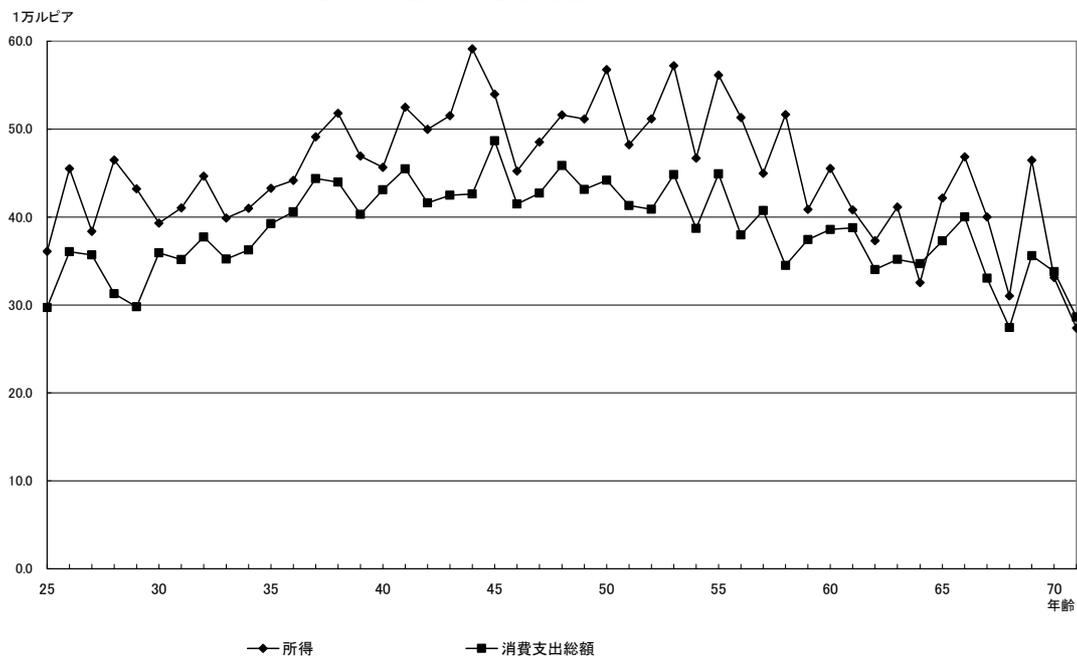
²¹ 当初、1996年調査のスサナスのサンプルを加える予定であったが、東ジャワ州のモジュールにおける所得部分のデータ総てが整合的でなかったために、1996年のスサナス使用を残念した。

図1 年齢別全家族計の所得と消費支出総額の分布(2002年、ジャワ島)



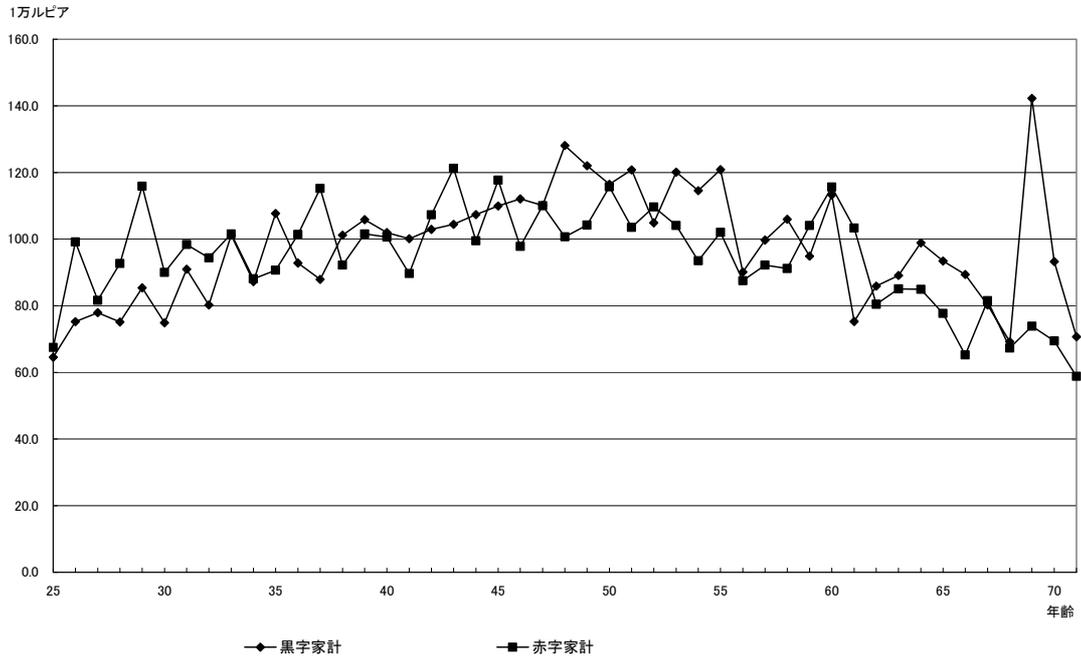
(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

図2 年齢別貧困家族計の所得と消費支出総額の分布(2002年、ジャワ島)



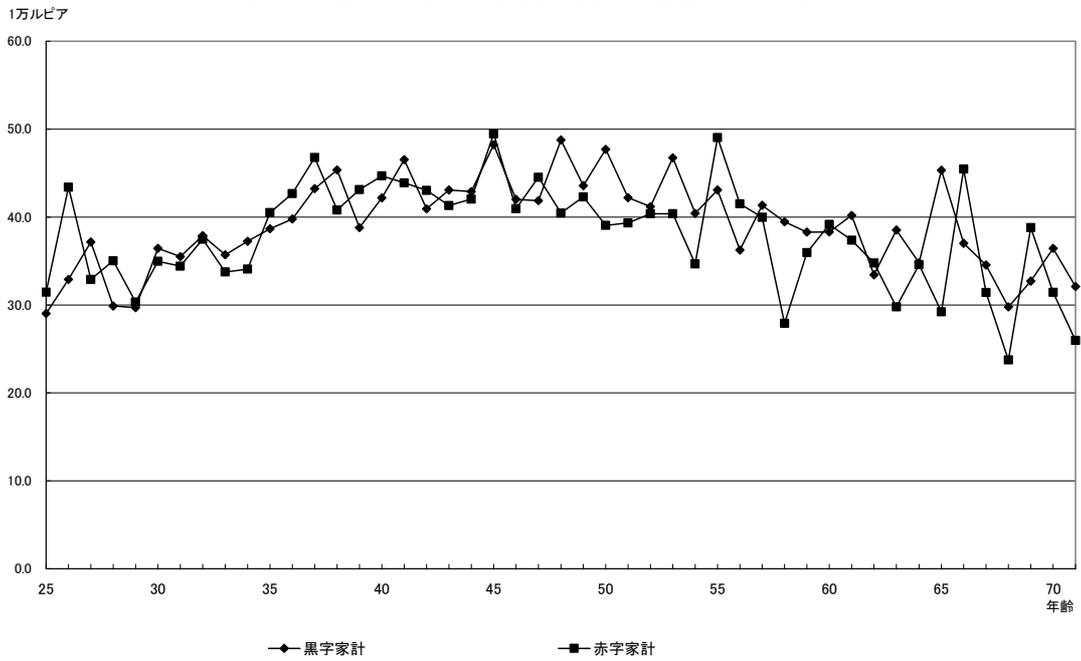
(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

図3 年齢別全家庭の家計黒字家計と家計赤字家計の消費支出総額(2002年、ジャワ島)



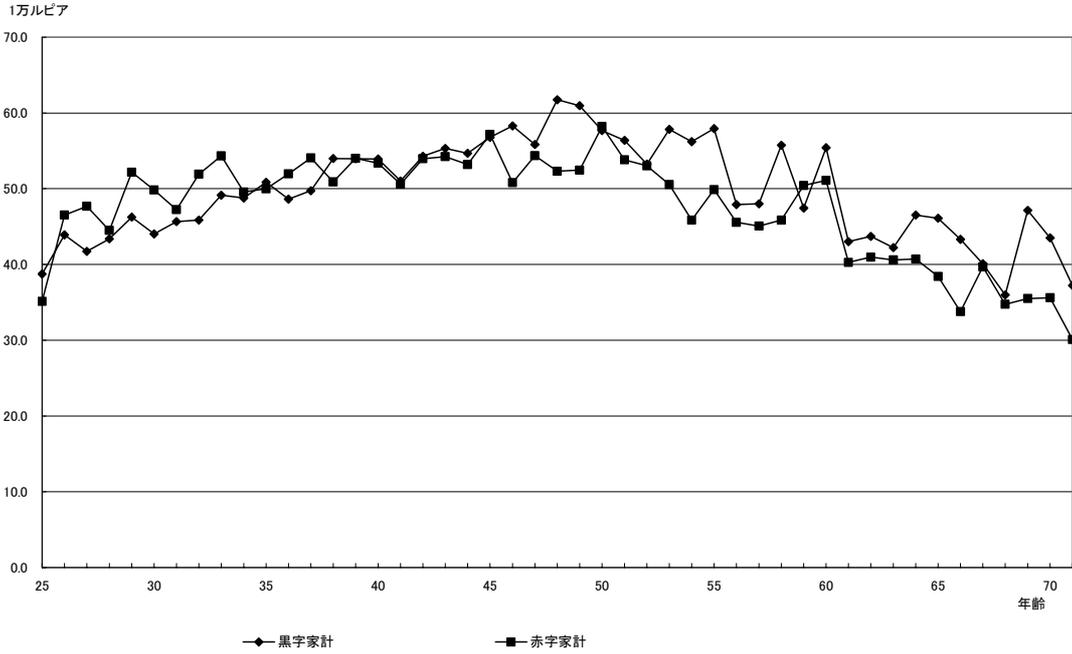
(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

図4 年齢別貧困家庭の家計黒字家計と家計赤字家計の消費支出総額(2002年、ジャワ島)



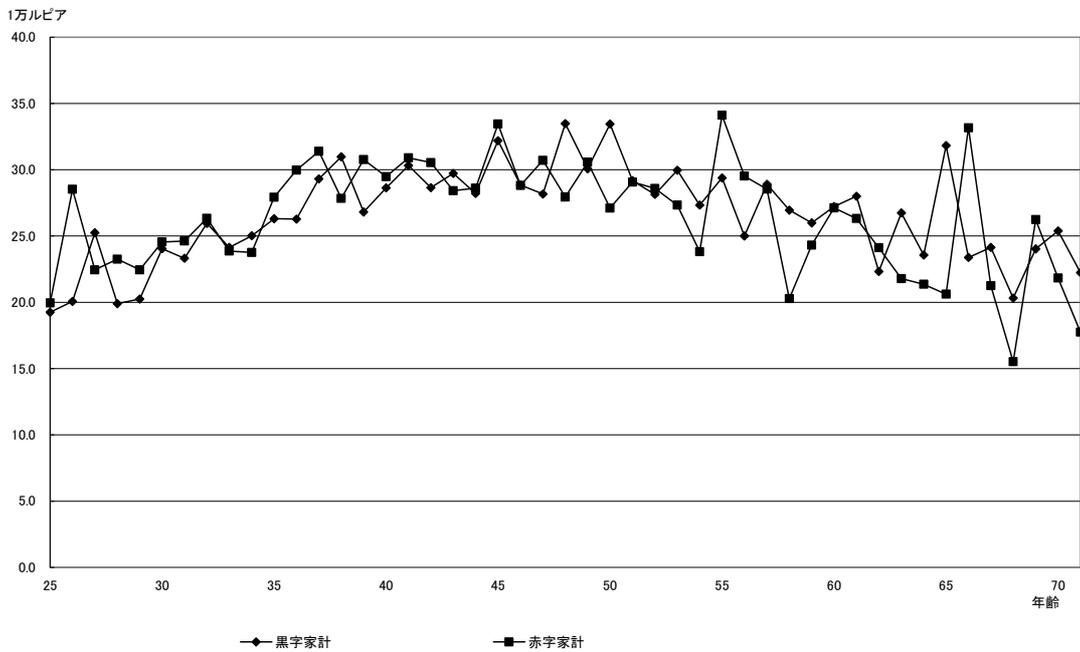
(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

図5 年齢別全家計の家計費黒字家計と家計費赤字家計の食料支出額(2002年、ジャワ島)



(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

図6 年齢別貧困家計の家計費黒字家計と家計費赤字家計の食料費支出額(2002年、ジャワ島)



(資料) 2002年 SESUNAS 個別結果表より計算。

表1 スサナスにおける家計のサンプル数(1999年、2002年、ジャワ島)

| | コア (1) | モジュール | | | 貧困家計 | | | |
|------------------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-------|
| | | 都市部 (2) | 農村部 (3) | 合計 (4) | 都市部 (5) | 農村部 (6) | 合計 (7) | |
| 1999年 サンプル数 | ジャカルタ特別州 | 6,080 | 2,948 | 0 | 2,948 | 82 | 0 | 82 |
| | 西ジャワ州 | 21,120 | 2,920 | 4,973 | 7,893 | 499 | 757 | 1,256 |
| | 中部ジャワ州 | 25,229 | 2,713 | 4,585 | 7,298 | 612 | 1,113 | 1,725 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | 3,454 | 982 | 1,245 | 2,227 | 179 | 328 | 507 |
| | 東ジャワ州 | 28,995 | 3,210 | 5,285 | 8,495 | 669 | 1,488 | 2,157 |
| | 合計 | 84,878 | 12,773 | 16,088 | 28,861 | 2,041 | 3,686 | 5,727 |
| 合計(2) | 78,798 | 9,825 | 16,088 | 25,913 | 1,959 | 3,686 | 5,645 | |
| 2002年 サンプル数 | ジャカルタ特別州 | 6,080 | 5,874 | 0 | 5,874 | 142 | 0 | 142 |
| | 西ジャワ州 | 18,112 | 3,578 | 3,365 | 6,943 | 112 | 345 | 457 |
| | 中部ジャワ州 | 25,248 | 3,056 | 4,318 | 7,374 | 201 | 887 | 1,088 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | 3,456 | 1,492 | 1,413 | 2,905 | 89 | 305 | 394 |
| | 東ジャワ州 | 29,024 | 3,689 | 4,932 | 8,621 | 221 | 1,003 | 1,224 |
| | 合計 | 81,920 | 17,689 | 14,028 | 31,717 | 765 | 2,540 | 3,305 |
| 合計(2) | 75,840 | 11,815 | 14,028 | 25,843 | 623 | 2,540 | 3,163 | |
| 1999年 構成比(A) (%) | ジャカルタ特別州 | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 西ジャワ州 | | 37.0 | 63.0 | 100.0 | 39.7 | 60.3 | 100.0 |
| | 中部ジャワ州 | | 37.2 | 62.8 | 100.0 | 35.5 | 64.5 | 100.0 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | | 44.1 | 55.9 | 100.0 | 35.3 | 64.7 | 100.0 |
| | 東ジャワ州 | | 37.8 | 62.2 | 100.0 | 31.0 | 69.0 | 100.0 |
| | 合計 | | 44.3 | 55.7 | 100.0 | 35.6 | 64.4 | 100.0 |
| 合計(2) | | 37.9 | 62.1 | 100.0 | 34.7 | 65.3 | 100.0 | |
| 2002年 構成比(A) (%) | ジャカルタ特別州 | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 西ジャワ州 | | 51.5 | 48.5 | 100.0 | 24.5 | 75.5 | 100.0 |
| | 中部ジャワ州 | | 41.4 | 58.6 | 100.0 | 18.5 | 81.5 | 100.0 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | | 51.4 | 48.6 | 100.0 | 22.6 | 77.4 | 100.0 |
| | 東ジャワ州 | | 42.8 | 57.2 | 100.0 | 18.1 | 81.9 | 100.0 |
| | 合計 | | 55.8 | 44.2 | 100.0 | 23.1 | 76.9 | 100.0 |
| 合計(2) | | 45.7 | 54.3 | 100.0 | 19.7 | 80.3 | 100.0 | |
| 1999年 構成比(B) (%) | ジャカルタ特別州 | 7.2 | 23.1 | 0.0 | 10.2 | 4.0 | 0.0 | 1.4 |
| | 西ジャワ州 | 24.9 | 22.9 | 30.9 | 27.3 | 24.4 | 20.5 | 21.9 |
| | 中部ジャワ州 | 29.7 | 21.2 | 28.5 | 25.3 | 30.0 | 30.2 | 30.1 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | 4.1 | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 8.8 | 8.9 | 8.9 |
| | 東ジャワ州 | 34.2 | 25.1 | 32.9 | 29.4 | 32.8 | 40.4 | 37.7 |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2002年 構成比(B) (%) | ジャカルタ特別州 | 7.4 | 33.2 | 0.0 | 18.5 | 18.6 | 0.0 | 4.3 |
| | 西ジャワ州 | 22.1 | 20.2 | 24.0 | 21.9 | 14.6 | 13.6 | 13.8 |
| | 中部ジャワ州 | 30.8 | 17.3 | 30.8 | 23.2 | 26.3 | 34.9 | 32.9 |
| | ジョクジャカルタ特別州 | 4.2 | 8.4 | 10.1 | 9.2 | 11.6 | 12.0 | 11.9 |
| | 東ジャワ州 | 35.4 | 20.9 | 35.2 | 27.2 | 28.9 | 39.5 | 37.0 |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。

(注) 合計(2)はジャカルタ特別州を除いた場合である。なお、貧困家計は、貧困ライン以下の家計である。

構成比は、パーセントを示す。まるめの誤差のため、合計は100%となるとは限らない。

表2 全家計の家計費収支と世帯主年齢との相関表(1999年、2002年、ジャワ島)

| | | 世帯主年齢 | | 30歳未満 | 30歳以上 | 40歳以上 | 50歳以上 | 60歳以上 | 70歳以上 | 80歳以上 | 合計 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) |
| 1999年 | 都市部 | 家計費収支 | | | | | | | | | |
| | | -10以下 | | 282 | 444 | 530 | 342 | 254 | 132 | 44 | 2,028 |
| | | -5以下 | -10超え | 120 | 231 | 228 | 142 | 116 | 45 | 18 | 900 |
| | | 0以下 | -5超え | 256 | 447 | 389 | 259 | 200 | 116 | 21 | 1,688 |
| | | 0超え | 5未満 | 415 | 737 | 649 | 424 | 328 | 135 | 24 | 2,712 |
| | | 5以上 | 10未満 | 212 | 416 | 337 | 258 | 163 | 82 | 17 | 1,485 |
| | | 10以上 | 15未満 | 110 | 277 | 251 | 157 | 107 | 59 | 4 | 965 |
| | 15以上 | 20未満 | 72 | 165 | 187 | 118 | 95 | 28 | 3 | 668 | |
| | 20以上 | 25未満 | 36 | 113 | 108 | 104 | 59 | 27 | 2 | 449 | |
| | 25以上 | | 127 | 434 | 524 | 457 | 252 | 73 | 11 | 1,878 | |
| | 合計 | | | 1,630 | 3,264 | 3,203 | 2,261 | 1,574 | 697 | 144 | 12,773 |
| | 農村部 | -10以下 | | 105 | 340 | 373 | 295 | 241 | 148 | 45 | 1,547 |
| | | -5以下 | -10超え | 79 | 275 | 252 | 209 | 223 | 116 | 41 | 1,195 |
| | | 0以下 | -5超え | 317 | 799 | 692 | 567 | 554 | 246 | 58 | 3,233 |
| 0超え | | 5未満 | 497 | 1,342 | 1,238 | 917 | 712 | 300 | 66 | 5,072 | |
| 5以上 | | 10未満 | 213 | 514 | 472 | 416 | 249 | 114 | 19 | 1,997 | |
| 10以上 | | 15未満 | 94 | 259 | 257 | 197 | 140 | 58 | 9 | 1,014 | |
| 15以上 | | 20未満 | 62 | 156 | 166 | 119 | 73 | 29 | 6 | 611 | |
| 20以上 | 25未満 | 24 | 81 | 105 | 71 | 42 | 15 | 0 | 338 | | |
| 25以上 | | 51 | 242 | 330 | 248 | 144 | 57 | 9 | 1,081 | | |
| 合計 | | | 1,442 | 4,008 | 3,885 | 3,039 | 2,378 | 1,083 | 253 | 16,088 | |
| ジャワ島合計 | | | 3,072 | 7,272 | 7,088 | 5,300 | 3,952 | 1,780 | 397 | 28,861 | |
| 2002年 | 都市部 | 家計費収支 | | | | | | | | | |
| | | -20以下 | | 504 | 558 | 598 | 502 | 557 | 268 | 71 | 3,058 |
| | | -10以下 | -20超え | 108 | 321 | 248 | 169 | 146 | 108 | 25 | 1,125 |
| | | 0以下 | -10超え | 267 | 622 | 504 | 324 | 287 | 134 | 31 | 2,169 |
| | | 0超え | 10未満 | 488 | 1,084 | 961 | 535 | 354 | 150 | 26 | 3,598 |
| | | 10以上 | 20未満 | 271 | 619 | 593 | 310 | 179 | 49 | 8 | 2,029 |
| | | 20以上 | 30未満 | 162 | 376 | 358 | 213 | 113 | 38 | 11 | 1,271 |
| | 30以上 | 40未満 | 123 | 246 | 266 | 158 | 84 | 37 | 5 | 919 | |
| | 40以上 | 50未満 | 51 | 169 | 186 | 136 | 63 | 26 | 4 | 635 | |
| | 50以上 | | 201 | 655 | 914 | 742 | 293 | 67 | 13 | 2,885 | |
| | 合計 | | | 2,175 | 4,650 | 4,628 | 3,089 | 2,076 | 877 | 194 | 17,689 |
| | 農村部 | -20以下 | | 97 | 224 | 241 | 230 | 247 | 129 | 39 | 1,207 |
| | | -10以下 | -20超え | 78 | 187 | 203 | 203 | 215 | 135 | 48 | 1,069 |
| | | 0以下 | -10超え | 278 | 765 | 779 | 587 | 566 | 298 | 63 | 3,336 |
| 0超え | | 10未満 | 470 | 1,316 | 1,145 | 912 | 703 | 256 | 46 | 4,848 | |
| 10以上 | | 20未満 | 156 | 429 | 383 | 281 | 208 | 57 | 12 | 1,526 | |
| 20以上 | | 30未満 | 61 | 186 | 210 | 136 | 69 | 31 | 4 | 697 | |
| 30以上 | | 40未満 | 27 | 105 | 118 | 81 | 38 | 11 | 3 | 383 | |
| 40以上 | 50未満 | 23 | 68 | 72 | 56 | 32 | 9 | 1 | 261 | | |
| 50以上 | | 38 | 159 | 266 | 151 | 61 | 24 | 2 | 701 | | |
| 合計 | | | 1,228 | 3,439 | 3,417 | 2,637 | 2,139 | 950 | 218 | 14,028 | |
| ジャワ島合計 | | | 3,403 | 8,089 | 8,045 | 5,726 | 4,215 | 1,827 | 412 | 31,717 | |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。
 (注) 表側の数値の単位は、1万ルピアである。

表3 貧困家計の家計費収支と世帯主年齢との相関表(1999年、2002年、ジャワ島)

| | | 世帯主年齢 | | 30歳未満 | 30歳以上 | 40歳以上 | 50歳以上 | 60歳以上 | 70歳以上 | 80歳以上 | 合計 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) |
| 1999年 | 都市部 | 家計費収支 | | | | | | | | | |
| | | -10以下 | | 6 | 36 | 54 | 21 | 17 | 11 | 2 | 147 |
| | | -5以下 | -10超え | 5 | 34 | 43 | 34 | 22 | 6 | 1 | 145 |
| | | 0以下 | -5超え | 33 | 128 | 98 | 64 | 60 | 39 | 11 | 433 |
| | | 0超え | 5未満 | 53 | 197 | 176 | 109 | 91 | 33 | 10 | 669 |
| | | 5以上 | 10未満 | 18 | 75 | 68 | 59 | 34 | 16 | 3 | 273 |
| | | 10以上 | 15未満 | 10 | 34 | 47 | 16 | 19 | 13 | 0 | 139 |
| | 15以上 | 20未満 | 7 | 13 | 23 | 18 | 11 | 5 | 0 | 77 | |
| | 20以上 | 25未満 | 1 | 14 | 14 | 15 | 12 | 5 | 1 | 62 | |
| | 25以上 | | 7 | 23 | 30 | 14 | 18 | 4 | 0 | 96 | |
| | 合計 | | | 140 | 554 | 553 | 350 | 284 | 132 | 28 | 2,041 |
| | 農村部 | -10以下 | | 15 | 38 | 42 | 30 | 32 | 28 | 4 | 189 |
| | | -5以下 | -10超え | 9 | 67 | 53 | 48 | 41 | 31 | 10 | 259 |
| | | 0以下 | -5超え | 71 | 251 | 213 | 146 | 147 | 69 | 21 | 918 |
| 0超え | | 5未満 | 112 | 376 | 411 | 256 | 182 | 89 | 21 | 1,447 | |
| 5以上 | | 10未満 | 28 | 115 | 109 | 96 | 47 | 23 | 9 | 427 | |
| 10以上 | | 15未満 | 23 | 57 | 55 | 40 | 30 | 13 | 2 | 220 | |
| 15以上 | | 20未満 | 2 | 23 | 34 | 18 | 14 | 5 | 2 | 98 | |
| 20以上 | 25未満 | 6 | 7 | 17 | 11 | 9 | 3 | 0 | 53 | | |
| 25以上 | | 3 | 13 | 28 | 10 | 13 | 7 | 1 | 75 | | |
| 合計 | | | 269 | 947 | 962 | 655 | 515 | 268 | 70 | 3,686 | |
| ジャワ島合計 | | | 409 | 1,501 | 1,515 | 1,005 | 799 | 400 | 98 | 5,727 | |
| 2002年 | 都市部 | 家計費収支 | | | | | | | | | |
| | | -10以下 | | 3 | 17 | 23 | 8 | 16 | 14 | 3 | 84 |
| | | -5以下 | -10超え | 0 | 15 | 13 | 10 | 8 | 6 | 4 | 56 |
| | | 0以下 | -5超え | 6 | 19 | 26 | 18 | 19 | 5 | 3 | 96 |
| | | 0超え | 5未満 | 9 | 55 | 61 | 30 | 18 | 9 | 2 | 184 |
| | | 5以上 | 10未満 | 7 | 34 | 32 | 7 | 16 | 5 | 0 | 101 |
| | | 10以上 | 15未満 | 6 | 15 | 15 | 4 | 5 | 2 | 0 | 47 |
| | 15以上 | 20未満 | 3 | 8 | 16 | 11 | 3 | 5 | 0 | 46 | |
| | 20以上 | 25未満 | 1 | 4 | 6 | 5 | 4 | 0 | 0 | 20 | |
| | 25以上 | | 9 | 24 | 35 | 39 | 17 | 6 | 1 | 131 | |
| | 合計 | | | 44 | 191 | 227 | 132 | 106 | 52 | 13 | 765 |
| | 農村部 | -10以下 | | 9 | 38 | 46 | 38 | 46 | 26 | 11 | 214 |
| | | -5以下 | -10超え | 9 | 37 | 54 | 45 | 32 | 27 | 10 | 214 |
| | | 0以下 | -5超え | 24 | 128 | 166 | 97 | 90 | 50 | 11 | 566 |
| 0超え | | 5未満 | 54 | 211 | 189 | 150 | 105 | 44 | 10 | 763 | |
| 5以上 | | 10未満 | 21 | 82 | 101 | 58 | 42 | 21 | 9 | 334 | |
| 10以上 | | 15未満 | 12 | 37 | 48 | 34 | 14 | 4 | 3 | 152 | |
| 15以上 | | 20未満 | 6 | 21 | 15 | 13 | 18 | 3 | 0 | 76 | |
| 20以上 | 25未満 | 3 | 23 | 17 | 12 | 8 | 3 | 1 | 67 | | |
| 25以上 | | 7 | 38 | 42 | 34 | 28 | 4 | 1 | 154 | | |
| 合計 | | | 145 | 615 | 678 | 481 | 383 | 182 | 56 | 2,540 | |
| ジャワ島合計 | | | 189 | 806 | 905 | 613 | 489 | 234 | 69 | 3,305 | |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。
 (注) 表側の数値の単位は、1万ルピアである。

表4 家計費収支とその説明変数との相関係数(2002年、ジャワ島)

| | 全家計 | | | 貧困家計 | | |
|-------------|------------|------------|----------|------------|------------|----------|
| | 都市部 (1) | 農村部 (2) | 計 (3) | 都市部 (4) | 農村部 (5) | 計 (6) |
| 家計所得 | 0.745 | 0.548 | 0.724 | 0.876 | 0.812 | 0.848 |
| 消費支出総額 | 0.278 | -0.470 | 0.229 | -0.048 | -0.022 | 0.002 |
| 食料費 | 0.230 | 0.090 | 0.223 | -0.098 | -0.043 | -0.041 |
| 世帯員数 | 0.090 | 0.031 | 0.079 | 0.072 | 0.056 | 0.078 |
| 黒字家計のみ | 0.099 | 0.084 | 0.101 | 0.117 | 0.116 | 0.135 |
| 赤字家計のみ | -0.074 | -0.049 | -0.067 | -0.332 | -0.119 | -0.253 |
| 世帯主年齢 | 0.003 | 0.051 | -0.015 | 0.047 | -0.050 | -0.047 |
| 世帯主学歴ダミー | | | | | | |
| 無教育 | -0.036 | -0.048 | -0.045 | -0.073 | -0.101 | -0.091 |
| 小学校中退 | -0.040 | -0.025 | -0.043 | -0.075 | 0.028 | -0.015 |
| 小学校卒業 | -0.044 | -0.006 | -0.041 | -0.005 | 0.037 | 0.015 |
| 中学校卒業 | -0.015 | 0.009 | -0.002 | 0.003 | 0.000 | 0.017 |
| 高等学校卒業 | 0.004 | 0.055 | 0.028 | 0.115 | -0.015 | 0.071 |
| 職業高等学校卒業 | -0.005 | 0.017 | 0.007 | 0.131 | 0.004 | 0.097 |
| ディプロマ1&2 | 0.012 | 0.083 | 0.026 | | | |
| ディプロマ3 | 0.038 | 0.075 | 0.048 | 0.184 | | 0.151 |
| ディプロマ4 | 0.136 | 0.077 | 0.138 | 0.009 | 0.531 | 0.211 |
| 修士・博士課程 | 0.070 | -0.005 | 0.068 | 0.234 | | 0.189 |
| 世帯主業種 | | | | | | |
| 無職 | -0.111 | -0.092 | -0.094 | -0.100 | -0.114 | -0.092 |
| 農林水産業 | -0.036 | -0.064 | -0.066 | -0.073 | -0.062 | -0.101 |
| 鉱業 | 0.012 | 0.000 | 0.008 | -0.011 | -0.013 | -0.004 |
| 製造業 | 0.030 | 0.021 | 0.036 | -0.012 | 0.012 | 0.013 |
| 電気・ガス・水道業 | 0.004 | 0.005 | 0.006 | | | |
| 建設業 | -0.001 | 0.018 | 0.003 | 0.063 | 0.053 | 0.068 |
| 商業 | 0.059 | 0.053 | 0.066 | 0.101 | 0.076 | 0.106 |
| 運輸・通信業 | -0.011 | 0.019 | 0.000 | 0.019 | 0.049 | 0.050 |
| 金融・不動産業 | 0.028 | 0.026 | 0.034 | | 0.047 | 0.027 |
| ビジネスサービス業 | 0.028 | 0.022 | 0.032 | -0.006 | -0.006 | 0.003 |
| 政府 | 0.013 | 0.063 | 0.027 | -0.006 | 0.125 | 0.063 |
| その他サービス業 | 0.013 | 0.079 | 0.032 | -0.026 | 0.097 | 0.044 |
| 地域ダミー | | | | | | |
| ジャカルタ特別州 | 0.102 | | 0.118 | -0.013 | | 0.041 |
| 西ジャワ州 | -0.023 | 0.019 | -0.017 | 0.083 | 0.033 | 0.050 |
| 中部ジャワ州 | 0.035 | -0.010 | -0.033 | -0.029 | -0.040 | -0.041 |
| ジョクジャカルタ特別州 | -0.030 | -0.001 | -0.022 | -0.016 | -0.059 | -0.038 |
| 東ジャワ州 | -0.042 | -0.012 | -0.041 | -0.014 | 0.054 | 0.012 |

(資料) 2002年SESUNAS個別結果表より計算。

(注) 空白部分は、該当するサンプルが存在しなかった変数である。

表5 世帯主年齢別学歴別サンプル数(1999年、2002年、ジャワ島)

| | | 都市部 | | | | | 農村部 | | | | |
|--------|--------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|
| | | 小学校 中退以下 (1) | 小学校卒 (2) | 中学校卒 (3) | 高等学校 卒以上 (4) | 合計 (5) | 小学校 中退以下 (6) | 小学校卒 (7) | 中学校卒 (8) | 高等学校 卒以上 (9) | 合計 (10) |
| 1999年 | 25歳以下 | 30 | 156 | 166 | 403 | 755 | 94 | 308 | 68 | 60 | 530 |
| | 26-28歳 | 28 | 131 | 148 | 310 | 617 | 90 | 378 | 107 | 76 | 651 |
| | 29-31歳 | 57 | 196 | 175 | 468 | 896 | 206 | 499 | 137 | 160 | 1,002 |
| | 32-34歳 | 71 | 209 | 150 | 436 | 866 | 312 | 507 | 121 | 184 | 1,124 |
| | 35-37歳 | 159 | 298 | 166 | 456 | 1,079 | 431 | 627 | 121 | 187 | 1,366 |
| | 38-40歳 | 194 | 350 | 199 | 431 | 1,174 | 483 | 574 | 100 | 166 | 1,323 |
| | 41-43歳 | 165 | 287 | 182 | 326 | 960 | 511 | 514 | 98 | 96 | 1,219 |
| | 44-46歳 | 183 | 275 | 187 | 339 | 984 | 531 | 461 | 96 | 111 | 1,199 |
| | 47-49歳 | 128 | 230 | 119 | 289 | 766 | 414 | 367 | 66 | 74 | 921 |
| | 50-52歳 | 190 | 223 | 135 | 299 | 847 | 570 | 364 | 46 | 60 | 1,040 |
| | 53-55歳 | 166 | 202 | 101 | 185 | 654 | 497 | 300 | 47 | 43 | 887 |
| | 56-58歳 | 171 | 171 | 103 | 171 | 616 | 555 | 268 | 41 | 38 | 902 |
| | 59-61歳 | 231 | 190 | 72 | 131 | 624 | 575 | 175 | 31 | 32 | 813 |
| | 62-64歳 | 210 | 98 | 44 | 85 | 437 | 599 | 130 | 14 | 24 | 767 |
| 65-67歳 | 216 | 113 | 45 | 76 | 450 | 527 | 107 | 9 | 11 | 654 | |
| 68-70歳 | 211 | 99 | 41 | 46 | 397 | 457 | 84 | 6 | 7 | 554 | |
| 71歳以上 | 367 | 179 | 46 | 59 | 651 | 962 | 153 | 12 | 9 | 1,136 | |
| 合計 | 2,777 | 3,407 | 2,079 | 4,510 | 12,773 | 7,814 | 5,816 | 1,120 | 1,338 | 16,088 | |
| 2002年 | 25歳以下 | 33 | 165 | 198 | 610 | 1,006 | 77 | 258 | 100 | 44 | 479 |
| | 26-28歳 | 29 | 194 | 167 | 440 | 830 | 71 | 325 | 92 | 65 | 553 |
| | 29-31歳 | 57 | 268 | 257 | 656 | 1,238 | 145 | 457 | 129 | 122 | 853 |
| | 32-34歳 | 70 | 244 | 225 | 745 | 1,284 | 193 | 480 | 166 | 142 | 981 |
| | 35-37歳 | 156 | 369 | 286 | 779 | 1,590 | 301 | 586 | 136 | 150 | 1,173 |
| | 38-40歳 | 187 | 384 | 219 | 739 | 1,529 | 335 | 496 | 99 | 125 | 1,055 |
| | 41-43歳 | 256 | 396 | 229 | 613 | 1,494 | 437 | 493 | 100 | 110 | 1,140 |
| | 44-46歳 | 239 | 353 | 213 | 503 | 1,308 | 401 | 428 | 69 | 72 | 970 |
| | 47-49歳 | 181 | 310 | 192 | 491 | 1,174 | 392 | 369 | 67 | 52 | 880 |
| | 50-52歳 | 254 | 358 | 218 | 443 | 1,273 | 474 | 421 | 62 | 61 | 1,018 |
| | 53-55歳 | 213 | 255 | 136 | 297 | 901 | 408 | 248 | 31 | 33 | 720 |
| | 56-58歳 | 171 | 208 | 100 | 216 | 695 | 424 | 219 | 27 | 27 | 697 |
| | 59-61歳 | 278 | 219 | 128 | 205 | 830 | 498 | 196 | 22 | 28 | 744 |
| | 62-64歳 | 247 | 167 | 92 | 152 | 658 | 524 | 148 | 23 | 20 | 715 |
| 65-67歳 | 274 | 135 | 55 | 117 | 581 | 454 | 99 | 12 | 19 | 584 | |
| 68-70歳 | 216 | 97 | 32 | 69 | 414 | 379 | 67 | 6 | 11 | 463 | |
| 71歳以上 | 520 | 201 | 75 | 88 | 884 | 850 | 137 | 11 | 5 | 1,003 | |
| 合計 | 3,381 | 4,323 | 2,822 | 7,163 | 17,689 | 6,363 | 5,427 | 1,152 | 1,086 | 14,028 | |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。

表6 貧困家計世帯主年齢別学歴別サンプル数(1999年、2002年、ジャワ島)

| | | 都市部 | | | 農村部 | | | |
|--------|--------|--------------------|-------------------|-----------|------------|------------------|-------------------|-----------|
| | | 小学校 中退以下 (1) | 小学校 卒以上 (2) | 合計 (3) | 無教育 (4) | 小学校 中退 (5) | 小学校 卒以上 (6) | 合計 (7) |
| 1999年 | 25歳以下 | 3 | 39 | 42 | 4 | 18 | 55 | 77 |
| | 26-28歳 | 10 | 60 | 70 | 6 | 23 | 108 | 137 |
| | 29-31歳 | 18 | 88 | 106 | 14 | 44 | 150 | 208 |
| | 32-34歳 | 26 | 117 | 143 | 30 | 78 | 171 | 279 |
| | 35-37歳 | 57 | 165 | 222 | 31 | 100 | 210 | 341 |
| | 38-40歳 | 68 | 124 | 192 | 33 | 99 | 173 | 305 |
| | 41-43歳 | 63 | 110 | 173 | 60 | 123 | 139 | 322 |
| | 44-46歳 | 66 | 120 | 186 | 57 | 102 | 132 | 291 |
| | 47-49歳 | 45 | 68 | 113 | 40 | 86 | 92 | 218 |
| | 50-52歳 | 59 | 60 | 119 | 64 | 85 | 84 | 233 |
| | 53-55歳 | 45 | 53 | 98 | 59 | 66 | 58 | 183 |
| | 56-58歳 | 61 | 43 | 104 | 76 | 65 | 57 | 198 |
| | 59-61歳 | 71 | 39 | 110 | 88 | 70 | 26 | 184 |
| | 62-64歳 | 64 | 20 | 84 | 83 | 50 | 24 | 157 |
| 65-67歳 | 60 | 28 | 88 | 71 | 57 | 16 | 144 | |
| 68-70歳 | 57 | 14 | 71 | 69 | 38 | 16 | 123 | |
| 71歳以上 | 98 | 22 | 120 | 189 | 67 | 30 | 286 | |
| 合計 | 871 | 1,170 | 2,041 | 974 | 1,171 | 1,541 | 3,686 | |
| 2002年 | 25歳以下 | 2 | 15 | 17 | 1 | 12 | 45 | 58 |
| | 26-28歳 | 6 | 14 | 20 | 3 | 6 | 50 | 59 |
| | 29-31歳 | 4 | 29 | 33 | 10 | 18 | 94 | 122 |
| | 32-34歳 | 7 | 32 | 39 | 8 | 42 | 138 | 188 |
| | 35-37歳 | 25 | 61 | 86 | 20 | 59 | 144 | 223 |
| | 38-40歳 | 26 | 52 | 78 | 21 | 69 | 116 | 206 |
| | 41-43歳 | 24 | 51 | 75 | 35 | 84 | 113 | 232 |
| | 44-46歳 | 29 | 34 | 63 | 38 | 66 | 96 | 200 |
| | 47-49歳 | 24 | 27 | 51 | 31 | 46 | 73 | 150 |
| | 50-52歳 | 22 | 30 | 52 | 58 | 71 | 71 | 200 |
| | 53-55歳 | 24 | 19 | 43 | 48 | 40 | 35 | 123 |
| | 56-58歳 | 11 | 13 | 24 | 47 | 42 | 35 | 124 |
| | 59-61歳 | 33 | 18 | 51 | 56 | 54 | 38 | 148 |
| | 62-64歳 | 25 | 2 | 27 | 63 | 51 | 21 | 135 |
| 65-67歳 | 23 | 5 | 28 | 50 | 31 | 14 | 95 | |
| 68-70歳 | 20 | 2 | 22 | 41 | 20 | 5 | 66 | |
| 71歳以上 | 46 | 10 | 56 | 138 | 53 | 20 | 211 | |
| 合計 | 351 | 414 | 765 | 668 | 764 | 1,108 | 2,540 | |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。

表7 ジャワ島貧困家計に対する消費保険仮説の検証

| 被説明変数 | 都市部 | | | | 農村部 | | | |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 食料費 階差値 (1) | 食料費 階差値 (2) | 消費支出 総額階差値 (3) | 消費支出 総額階差値 (4) | 食料費 階差値 (5) | 食料費 階差値 (6) | 消費支出 総額階差値 (7) | 消費支出 総額階差値 (8) |
| 説明変数 | | | | | | | | |
| 平均食料費階差値(β_1) | 0.627 (2.155) | 0.639 (2.278) | | | 0.634 (3.907) | 0.722 (4.318) | | |
| 平均消費支出総額階差値(β_1) | | | 0.729 (3.117) | 0.702 (3.074) | | | 0.411 (2.986) | 0.450 (3.176) |
| 所得階差値(β_2) | 0.162 (2.125) | 0.122 (2.226) | 0.244 (2.272) | 0.268 (2.662) | 0.271 (5.972) | 0.228 (4.956) | 0.420 (6.211) | 0.374 (5.579) |
| 家族員数 | 0.662 (0.539) | 0.658 (0.545) | 1.066 (0.464) | 1.095 (0.481) | -0.399 (-0.766) | -0.786 (-1.479) | -0.997 (-1.274) | -1.423 (-1.826) |
| 世帯主学歴ダミー変数 | | | | | | | | |
| 小学校中退 | | | | | -1.774 (-0.766) | | -2.083 (-2.304) | |
| 小学校卒業以上 | -0.359 (-0.200) | | 2.265 (0.689) | | -1.109 (-1.846) | | -1.506 (-1.639) | |
| 定数項 | -3.166 (-0.516) | -3.319 (0.555) | -7.900 (-0.703) | -7.056 (-0.638) | 2.998 (1.372) | 3.640 (1.569) | 5.311 (1.571) | 6.082 (1.754) |
| 決定係数 | 0.417 | 0.437 | 0.526 | 0.535 | 0.646 | 0.589 | 0.566 | 0.532 |
| 標本数 | 32 | 32 | 32 | 32 | 48 | 48 | 48 | 48 |
| F-値 | 1.514 (0.229) | 2.492 (0.1261) | 1.720 (0.201) | 3.543 (0.070) | 8.923 (0.005) | 12.300 (0.001) | 11.142 (0.002) | 18.317 (0.000) |

(注)かっこ内の数値はt-値である。なお、F-値の下のかっこ内の数値は、p-値である。
仮説: $\beta_1=1$ 、かつ $\beta_2=0$ に対する検定は、F-値を用いておこなわれる。

表8 ジャワ島全家計に対する消費保険仮説の検証

| 被説明変数 | 都市部 | | | | 農村部 | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 食料費 階差値 (1) | 食料費 階差値 (2) | 消費支出 総額階差値 (3) | 消費支出 総額階差値 (4) | 食料費 階差値 (5) | 食料費 階差値 (6) | 消費支出 総額階差値 (7) | 消費支出 総額階差値 (8) |
| 説明変数 | | | | | | | | |
| 平均食料費階差値(β_1) | 0.470 (4.002) | 0.526 (4.455) | | | 0.929 (5.357) | 0.937 (5.489) | | |
| 平均消費支出総額階差値(β_1) | | | 0.527 (2.656) | 0.520 (2.598) | | | 0.728 (3.475) | 0.722 (3.477) |
| 所得階差値(β_2) | 0.144 (9.364) | 0.137 (8.861) | 1.275 (5.657) | 1.253 (5.527) | 0.014 (0.675) | 0.012 (0.601) | 0.144 (2.485) | 0.139 (2.466) |
| 家族員数 | -1.325 (-2.130) | | -12.811 (-1.395) | | -0.273 (-0.352) | | -0.928 (-0.431) | |
| 世帯主学歴ダミー変数 | | | | | | | | |
| 小学校卒業 | 2.706 (2.492) | 2.413 (2.175) | 3.453 (0.210) | 0.440 (0.027) | 1.668 (1.645) | 1.617 (1.623) | 3.032 (1.066) | 2.847 (1.020) |
| 中学校卒業 | 2.532 (2.219) | 2.246 (1.924) | -8.164 (-0.471) | -11.795 (-0.683) | 1.308 (1.259) | 1.224 (1.220) | 1.923 (0.664) | 1.567 (0.589) |
| 高等学校卒業以上 | 1.966 (1.420) | 1.951 (1.368) | -73.548 (-3.518) | -75.782 (-3.606) | 5.409 (5.221) | 5.359 (5.262) | 6.720 (2.309) | 6.520 (2.285) |
| 定数項 | 5.287 (1.718) | -0.447 (-0.290) | 38.046 (1.019) | -11.340 (-0.950) | -0.753 (-0.242) | -1.783 (-1.689) | 1.496 (0.185) | -1.856 (-0.855) |
| 決定係数 | 0.811 | 0.800 | 0.489 | 0.480 | 0.545 | 0.552 | 0.403 | 0.413 |
| 標本数 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 |
| F-値 | 17.537 (0.000) | 19.631 (0.000) | 6.401 (0.014) | 7.638 (0.008) | 0.091 (0.764) | 0.091 (0.764) | 1.235 (0.271) | 1.520 (0.226) |

(注)かっこ内の数値はt-値である。なお、F-値の下のかっこ内の数値は、p-値である。
仮説: $\beta_1=1$ 、かつ $\beta_2=0$ に対する検定は、F-値を用いておこなわれる。

表9 貧困家計と全家計との家計収支(ジャワ島、2002年)

(単位:万ルピア/月)

| | | | 固定資産 売却 (1) | 移転受取 (2) | 金融受取 (3) | 所得外 受取計 (4) |
|------|-----|------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 貧困家計 | 都市部 | 黒字家計 | 0.19 | 1.66 | 0.96 | 2.81 |
| | | 赤字家計 | 0.11 | 9.32 | 3.55 | 12.97 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 0.42 | 1.36 | 0.80 | 2.57 |
| | | 赤字家計 | 0.29 | 6.69 | 2.29 | 9.26 |
| 全家計 | 都市部 | 黒字家計 | 1.30 | 4.39 | 5.63 | 11.32 |
| | | 赤字家計 | 0.83 | 32.25 | 15.29 | 48.36 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 1.66 | 2.38 | 2.86 | 6.90 |
| | | 赤字家計 | 1.04 | 13.60 | 8.35 | 22.99 |
| | | | 固定資産 購入 (5) | 移転支出 (6) | 金融支出 (7) | 所得外 支出計 (8) |
| 貧困家計 | 都市部 | 黒字家計 | 2.69 | 1.73 | 4.00 | 8.42 |
| | | 赤字家計 | 0.01 | 0.78 | 0.96 | 1.75 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 0.55 | 1.31 | 1.47 | 3.32 |
| | | 赤字家計 | 0.04 | 1.09 | 0.73 | 1.86 |
| 全家計 | 都市部 | 黒字家計 | 0.36 | 7.09 | 23.89 | 31.34 |
| | | 赤字家計 | 0.21 | 2.78 | 6.41 | 9.40 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 0.57 | 3.13 | 5.33 | 9.03 |
| | | 赤字家計 | 0.41 | 2.48 | 2.94 | 5.83 |
| | | | 所得 (9) | 消費支出 総額 (10) | 家計費 収支 (11) | 消費外 収支 (12) |
| 貧困家計 | 都市部 | 黒字家計 | 72.32 | 45.66 | 26.67 | -5.61 |
| | | 赤字家計 | 35.04 | 46.16 | -11.12 | 11.23 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 47.53 | 36.15 | 11.38 | -0.75 |
| | | 赤字家計 | 28.85 | 35.55 | -6.70 | 7.40 |
| 全家計 | 都市部 | 黒字家計 | 185.58 | 128.77 | 56.82 | -20.02 |
| | | 赤字家計 | 86.95 | 122.50 | -35.55 | 38.96 |
| | 農村部 | 黒字家計 | 74.19 | 54.52 | 19.67 | -2.12 |
| | | 赤字家計 | 41.55 | 56.32 | -14.77 | 17.16 |

(資料)2002年SESUNAS個別結果表より計算。

(注)丸めの誤差のため、合計は一致するとは限らない。消費外収支は、所得外受取から所得外支出を控除した額である。

付表1 世帯主年齢別学歴別サンプル数(1999年、2002年、ジャワ島)

| | 都市部 | | | | | 農村部 | | | | | |
|-------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|-----|
| | 小学校 中退以下 (1) | 小学校卒 (2) | 中学校卒 (3) | 高等学校 卒以上 (4) | 合計 (5) | 小学校 中退以下 (6) | 小学校卒 (7) | 中学校卒 (8) | 高等学校 卒以上 (9) | 合計 (10) | |
| 1999年 | 25歳以下 | 30 | 156 | 166 | 403 | 755 | 94 | 308 | 68 | 60 | 530 |
| | 26歳 | 13 | 36 | 39 | 84 | 172 | 18 | 107 | 33 | 19 | 177 |
| | 27歳 | 7 | 46 | 54 | 91 | 198 | 42 | 138 | 39 | 23 | 242 |
| | 28歳 | 8 | 49 | 55 | 135 | 247 | 30 | 133 | 35 | 34 | 232 |
| | 29歳 | 14 | 60 | 56 | 128 | 258 | 54 | 123 | 36 | 48 | 261 |
| | 30歳 | 26 | 82 | 87 | 213 | 408 | 82 | 232 | 55 | 58 | 427 |
| | 31歳 | 17 | 54 | 32 | 127 | 230 | 70 | 144 | 46 | 54 | 314 |
| | 32歳 | 26 | 80 | 56 | 152 | 314 | 108 | 188 | 49 | 64 | 409 |
| | 33歳 | 26 | 71 | 47 | 158 | 302 | 70 | 141 | 43 | 57 | 311 |
| | 34歳 | 19 | 58 | 47 | 126 | 250 | 134 | 178 | 29 | 63 | 404 |
| | 35歳 | 73 | 133 | 77 | 194 | 477 | 165 | 260 | 54 | 84 | 563 |
| | 36歳 | 51 | 83 | 49 | 142 | 325 | 137 | 204 | 37 | 58 | 436 |
| | 37歳 | 35 | 82 | 40 | 120 | 277 | 129 | 163 | 30 | 45 | 367 |
| | 38歳 | 56 | 98 | 50 | 161 | 365 | 149 | 170 | 39 | 56 | 414 |
| | 39歳 | 47 | 88 | 64 | 117 | 316 | 126 | 162 | 29 | 46 | 363 |
| | 40歳 | 91 | 164 | 85 | 153 | 493 | 208 | 242 | 32 | 64 | 546 |
| | 41歳 | 40 | 82 | 58 | 118 | 298 | 182 | 158 | 30 | 37 | 407 |
| | 42歳 | 69 | 115 | 64 | 107 | 355 | 203 | 197 | 38 | 31 | 469 |
| | 43歳 | 56 | 90 | 60 | 101 | 307 | 126 | 159 | 30 | 28 | 343 |
| | 44歳 | 43 | 72 | 53 | 110 | 278 | 130 | 118 | 28 | 31 | 307 |
| | 45歳 | 90 | 141 | 80 | 127 | 438 | 221 | 204 | 37 | 46 | 508 |
| | 46歳 | 50 | 62 | 54 | 102 | 268 | 180 | 139 | 31 | 34 | 384 |
| | 47歳 | 41 | 71 | 45 | 89 | 246 | 145 | 129 | 21 | 26 | 321 |
| | 48歳 | 46 | 88 | 42 | 111 | 287 | 141 | 132 | 20 | 27 | 320 |
| | 49歳 | 41 | 71 | 32 | 89 | 233 | 128 | 106 | 25 | 21 | 280 |
| | 50歳 | 84 | 117 | 59 | 145 | 405 | 166 | 139 | 20 | 22 | 347 |
| | 51歳 | 52 | 58 | 28 | 78 | 216 | 182 | 118 | 15 | 15 | 330 |
| | 52歳 | 54 | 48 | 48 | 76 | 226 | 222 | 107 | 11 | 23 | 363 |
| | 53歳 | 44 | 68 | 27 | 54 | 193 | 157 | 104 | 12 | 20 | 293 |
| | 54歳 | 61 | 66 | 41 | 66 | 234 | 162 | 87 | 16 | 9 | 274 |
| | 55歳 | 61 | 68 | 33 | 65 | 227 | 178 | 109 | 19 | 14 | 320 |
| | 56歳 | 61 | 55 | 33 | 77 | 226 | 226 | 118 | 20 | 12 | 376 |
| | 57歳 | 53 | 54 | 42 | 48 | 197 | 158 | 86 | 10 | 12 | 266 |
| | 58歳 | 57 | 62 | 28 | 46 | 193 | 171 | 64 | 11 | 14 | 260 |
| | 59歳 | 39 | 48 | 26 | 31 | 144 | 127 | 57 | 14 | 12 | 210 |
| | 60歳 | 125 | 99 | 33 | 69 | 326 | 236 | 60 | 13 | 15 | 324 |
| 61歳 | 67 | 43 | 13 | 31 | 154 | 212 | 58 | 4 | 5 | 279 | |
| 62歳 | 70 | 44 | 24 | 36 | 174 | 227 | 50 | 7 | 12 | 296 | |
| 63歳 | 64 | 35 | 9 | 32 | 140 | 180 | 34 | 3 | 6 | 223 | |
| 64歳 | 76 | 19 | 11 | 17 | 123 | 192 | 46 | 4 | 6 | 248 | |
| 65歳 | 105 | 56 | 19 | 33 | 213 | 231 | 53 | 3 | 5 | 292 | |
| 66歳 | 55 | 33 | 14 | 26 | 128 | 152 | 25 | 4 | 1 | 182 | |
| 67歳 | 56 | 24 | 12 | 17 | 109 | 144 | 29 | 2 | 5 | 180 | |
| 68歳 | 59 | 33 | 10 | 18 | 120 | 181 | 25 | 1 | 3 | 210 | |
| 69歳 | 38 | 23 | 11 | 15 | 87 | 120 | 22 | 2 | 0 | 144 | |
| 70歳 | 114 | 43 | 20 | 13 | 190 | 156 | 37 | 3 | 4 | 200 | |
| 71歳以上 | 367 | 179 | 46 | 59 | 651 | 962 | 153 | 12 | 9 | 1,136 | |
| 合計 | 2,777 | 3,407 | 2,079 | 4,510 | 12,773 | 7,814 | 5,816 | 1,120 | 1,338 | 16,088 | |
| 2002年 | 25歳以下 | 33 | 165 | 198 | 610 | 1,006 | 77 | 258 | 100 | 44 | 479 |
| | 26歳 | 8 | 41 | 41 | 133 | 223 | 23 | 83 | 22 | 19 | 147 |
| | 27歳 | 10 | 93 | 76 | 150 | 329 | 23 | 112 | 33 | 31 | 199 |
| | 28歳 | 11 | 60 | 50 | 157 | 278 | 25 | 130 | 37 | 15 | 207 |
| | 29歳 | 14 | 69 | 66 | 190 | 339 | 25 | 106 | 34 | 31 | 196 |
| | 30歳 | 25 | 112 | 109 | 262 | 508 | 63 | 182 | 49 | 44 | 338 |
| | 31歳 | 18 | 87 | 82 | 204 | 391 | 57 | 169 | 46 | 47 | 319 |
| | 32歳 | 24 | 100 | 98 | 294 | 516 | 71 | 206 | 62 | 45 | 384 |
| | 33歳 | 19 | 62 | 66 | 218 | 365 | 50 | 131 | 53 | 49 | 283 |
| | 34歳 | 27 | 82 | 61 | 233 | 403 | 72 | 143 | 51 | 48 | 314 |
| | 35歳 | 64 | 134 | 109 | 295 | 602 | 110 | 236 | 50 | 44 | 440 |
| | 36歳 | 39 | 127 | 76 | 229 | 471 | 82 | 200 | 46 | 42 | 370 |
| | 37歳 | 53 | 108 | 101 | 255 | 517 | 109 | 150 | 40 | 64 | 363 |
| | 38歳 | 56 | 100 | 58 | 251 | 465 | 79 | 179 | 39 | 52 | 349 |
| | 39歳 | 39 | 97 | 63 | 213 | 412 | 88 | 127 | 29 | 35 | 279 |
| | 40歳 | 92 | 187 | 98 | 275 | 652 | 168 | 190 | 31 | 38 | 427 |
| | 41歳 | 64 | 127 | 62 | 187 | 440 | 141 | 173 | 31 | 40 | 385 |
| | 42歳 | 106 | 147 | 102 | 246 | 601 | 170 | 200 | 38 | 44 | 452 |
| | 43歳 | 86 | 122 | 65 | 180 | 453 | 126 | 120 | 31 | 26 | 303 |
| | 44歳 | 51 | 72 | 58 | 144 | 325 | 105 | 113 | 13 | 25 | 256 |
| | 45歳 | 124 | 180 | 97 | 222 | 623 | 163 | 177 | 28 | 21 | 389 |
| | 46歳 | 64 | 101 | 58 | 137 | 360 | 133 | 138 | 28 | 26 | 325 |
| | 47歳 | 57 | 117 | 72 | 168 | 414 | 140 | 145 | 23 | 21 | 329 |
| | 48歳 | 70 | 105 | 63 | 179 | 417 | 129 | 127 | 26 | 20 | 302 |
| | 49歳 | 54 | 88 | 57 | 144 | 343 | 123 | 97 | 18 | 11 | 249 |
| | 50歳 | 88 | 136 | 94 | 188 | 506 | 148 | 135 | 23 | 15 | 321 |
| | 51歳 | 78 | 103 | 57 | 124 | 362 | 161 | 132 | 21 | 25 | 339 |
| | 52歳 | 88 | 119 | 67 | 131 | 405 | 165 | 154 | 18 | 21 | 358 |
| | 53歳 | 59 | 83 | 37 | 94 | 273 | 114 | 77 | 8 | 6 | 205 |
| | 54歳 | 55 | 73 | 53 | 99 | 280 | 148 | 73 | 17 | 13 | 251 |
| | 55歳 | 99 | 99 | 46 | 104 | 348 | 146 | 98 | 6 | 14 | 264 |
| | 56歳 | 60 | 86 | 33 | 78 | 257 | 171 | 80 | 13 | 11 | 275 |
| | 57歳 | 63 | 63 | 36 | 74 | 236 | 140 | 76 | 6 | 6 | 228 |
| | 58歳 | 48 | 59 | 31 | 64 | 202 | 113 | 63 | 8 | 10 | 194 |
| | 59歳 | 52 | 64 | 41 | 63 | 220 | 124 | 58 | 10 | 10 | 202 |
| | 60歳 | 135 | 104 | 54 | 94 | 387 | 172 | 78 | 4 | 8 | 262 |
| 61歳 | 91 | 51 | 33 | 48 | 223 | 202 | 60 | 8 | 10 | 280 | |
| 62歳 | 96 | 75 | 45 | 68 | 284 | 243 | 66 | 5 | 7 | 321 | |
| 63歳 | 78 | 46 | 31 | 45 | 200 | 150 | 50 | 10 | 9 | 219 | |
| 64歳 | 73 | 46 | 16 | 39 | 174 | 131 | 32 | 8 | 4 | 175 | |
| 65歳 | 112 | 70 | 28 | 49 | 259 | 185 | 46 | 5 | 10 | 246 | |
| 66歳 | 67 | 26 | 12 | 33 | 138 | 104 | 28 | 4 | 4 | 140 | |
| 67歳 | 95 | 39 | 15 | 35 | 184 | 165 | 25 | 3 | 5 | 198 | |
| 68歳 | 62 | 23 | 14 | 29 | 128 | 142 | 17 | 2 | 4 | 165 | |
| 69歳 | 45 | 31 | 8 | 15 | 99 | 103 | 22 | 4 | 4 | 133 | |
| 70歳 | 109 | 43 | 10 | 25 | 187 | 134 | 28 | 0 | 3 | 165 | |
| 71歳以上 | 520 | 201 | 75 | 88 | 884 | 850 | 137 | 11 | 5 | 1,003 | |
| 合計 | 3,381 | 4,323 | 2,822 | 7,163 | 17,689 | 6,363 | 5,427 | 1,152 | 1,086 | 14,028 | |

(資料) 1999年SESUNAS個別結果表と2002年SESUNAS個別結果表とより計算。

付表2 ジャワ島貧困家計に対する消費保険仮説の検証

| 被説明変数 | 都市部 | | | | 農村部 | | | |
|---------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 食料費 階差値 (1) | 食料費 階差値 (2) | 消費支出 総額階差値 (3) | 消費支出 総額階差値 (4) | 食料費 階差値 (5) | 食料費 階差値 (6) | 消費支出 総額階差値 (7) | 消費支出 総額階差値 (8) |
| 説明変数 | | | | | | | | |
| 平均食料費階差値 (β_1) | 1.026 (3.237) | 0.928 (3.109) | | | 0.720 (3.617) | 0.715 (3.626) | | |
| 平均消費支出総額階差値 (β_1) | | | 0.996 (4.211) | 0.931 (4.171) | | | 0.450 (2.348) | 0.522 (2.852) |
| 所得階差値 (β_2) | 0.006 (0.074) | 0.043 (0.581) | 0.068 (0.455) | 0.126 (0.957) | 0.220 (4.114) | 0.219 (4.129) | 0.338 (4.543) | 0.330 (4.426) |
| 家族員数 | 1.205 (0.937) | | 2.054 (0.869) | | -0.360 (-0.647) | | -1.040 (-1.201) | |
| 世帯主学歴ダミー変数 | | | | | | | | |
| 小学校中退 | | | | | -1.712 (-2.728) | -1.791 (-2.935) | -2.085 (-2.263) | -2.299 (-2.528) |
| 小学校卒業以上 | 0.387 (0.198) | 0.143 (0.074) | 2.971 (0.829) | 2.614 (0.739) | -0.596 (-0.888) | -0.706 (-1.097) | -0.395 (-0.403) | -0.691 (-0.724) |
| 定数項 | -6.485 (-0.958) | -0.296 (-0.197) | -12.696 (-1.059) | -2.471 (-1.083) | 2.539 (1.015) | 0.975 (1.550) | 5.374 (1.378) | 0.753 (1.160) |
| 決定係数 | 0.299 | 0.303 | 0.468 | 0.474 | 0.558 | 0.566 | 0.470 | 0.463 |
| 標本数 | 26 | 26 | 26 | 26 | 39 | 39 | 39 | 39 |
| F-値 | 0.008 (0.930) | 0.169 (0.685) | 0.081 (0.779) | 0.457 (0.506) | 4.233 (0.048) | 5.683 (0.023) | 6.537 (0.015) | 8.131 (0.007) |

(注) カッコ内の数値はt-値である。なお、F-値の下のカッコ内の数値は、p-値である。
 仮説: $\beta_1=1$ 、かつ $\beta_2=0$ に対する検定は、F-値を用いておこなわれる。
 59-61歳までのコーホートをサンプルとして使用した場合の結果である。

付表3 ジャワ島全家計に対する消費保険仮説の検証

| 被説明変数 | 都市部 | | | | 農村部 | | | |
|---------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 食料費 階差値 (1) | 食料費 階差値 (2) | 消費支出 総額階差値 (3) | 消費支出 総額階差値 (4) | 食料費 階差値 (5) | 食料費 階差値 (6) | 消費支出 総額階差値 (7) | 消費支出 総額階差値 (8) |
| 説明変数 | | | | | | | | |
| 平均食料費階差値 (β_1) | 0.584 (3.590) | 0.740 (5.300) | | | 0.951 (6.414) | 0.941 (6.630) | | |
| 平均消費支出総額階差値 (β_1) | | | 0.646 (3.125) | 0.783 (4.246) | | | 0.791 (4.312) | 0.826 (4.565) |
| 所得階差値 (β_2) | 0.095 (5.686) | 0.087 (5.301) | 0.308 (3.876) | 0.284 (3.619) | 0.012 (0.644) | 0.014 (0.742) | 0.109 (2.364) | 0.098 (2.181) |
| 家族員数 | -1.115 (-1.742) | | -4.202 (-1.414) | | 0.191 (0.261) | | -1.943 (-1.099) | |
| 世帯主学歴ダミー変数 | | | | | | | | |
| 小学校卒業 | 2.493 (2.492) | 2.356 (2.311) | 4.986 (1.019) | 4.433 (0.899) | 1.766 (1.993) | 1.791 (2.053) | 4.273 (1.952) | 4.006 (1.837) |
| 中学校卒業 | 2.736 (2.675) | 2.669 (2.555) | 6.353 (1.270) | 6.013 (1.190) | 2.101 (2.377) | 2.130 (2.455) | 6.135 (2.810) | 5.836 (2.688) |
| 高等学校卒業以上 | 5.961 (4.092) | 6.343 (4.310) | 7.518 (1.067) | 8.603 (1.216) | 4.484 (4.814) | 4.495 (4.881) | 5.597 (2.440) | 5.437 (2.370) |
| 定数項 | 3.834 (0.944) | -2.515 (-1.375) | 9.600 (0.655) | -9.922 (-1.990) | -2.674 (-0.863) | -1.902 (-2.046) | 4.123 (0.577) | -3.452 (-1.856) |
| 決定係数 | 0.830 | 0.823 | 0.602 | 0.593 | 0.634 | 0.642 | 0.495 | 0.493 |
| 標本数 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| F-値 | 6.467 (0.014) | 7.024 (0.011) | 3.019 (0.089) | 3.275 (0.077) | 0.083 (0.774) | 0.138 (0.712) | 1.118 (0.296) | 1.190 (0.281) |

(注) カッコ内の数値はt-値である。なお、F-値の下のカッコ内の数値は、p-値である。
 仮説: $\beta_1=1$ 、かつ $\beta_2=0$ に対する検定は、F-値を用いておこなわれる。
 59-61歳までのコーホートをサンプルとして使用した場合の結果である。